

# 有価証券報告書

(金融商品取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成21年4月1日  
(第46期) 至 平成22年3月31日

株式会社アグレックス

東京都新宿区西新宿二丁目6番1号 新宿住友ビル

(E05142)

# 目次

頁

表紙

第一部	企業情報	1
第1	企業の概況	1
	1. 主要な経営指標等の推移	1
	2. 沿革	4
	3. 事業の内容	5
	4. 関係会社の状況	6
	5. 従業員の状況	7
第2	事業の状況	8
	1. 業績等の概要	8
	2. 生産、受注及び販売の状況	9
	3. 対処すべき課題	10
	4. 事業等のリスク	11
	5. 経営上の重要な契約等	12
	6. 研究開発活動	12
	7. 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	13
第3	設備の状況	15
	1. 設備投資等の概要	15
	2. 主要な設備の状況	15
	3. 設備の新設、除却等の計画	16
第4	提出会社の状況	17
	1. 株式等の状況	17
	(1) 株式の総数等	17
	(2) 新株予約権等の状況	18
	(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	20
	(4) ライププランの内容	20
	(5) 発行済株式総数、資本金等の推移	20
	(6) 所有者別状況	20
	(7) 大株主の状況	21
	(8) 議決権の状況	22
	(9) ストックオプション制度の内容	23
	2. 自己株式の取得等の状況	24
	3. 配当政策	25
	4. 株価の推移	25
	5. 役員の状況	26
	6. コーポレート・ガバナンスの状況等	29
第5	経理の状況	36
	1. 連結財務諸表等	37
	(1) 連結財務諸表	37
	(2) その他	74
	2. 財務諸表等	75
	(1) 財務諸表	75
	(2) 主な資産及び負債の内容	100
	(3) その他	102
第6	提出会社の株式事務の概要	103
第7	提出会社の参考情報	104
	1. 提出会社の親会社等の情報	104
	2. その他の参考情報	104
第二部	提出会社の保証会社等の情報	105

[監査報告書]

[内部統制報告書]

## 【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成22年6月24日
【事業年度】	第46期（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）
【会社名】	株式会社アグレックス
【英訳名】	AGREX INC.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 上野 昌夫
【本店の所在の場所】	東京都新宿区西新宿二丁目6番1号 新宿住友ビル
【電話番号】	03(5321)9561（代表）
【事務連絡者氏名】	経理部長 大條 光法
【最寄りの連絡場所】	東京都新宿区西新宿二丁目6番1号 新宿住友ビル
【電話番号】	03(5321)9561（代表）
【事務連絡者氏名】	経理部長 大條 光法
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次	第42期	第43期	第44期	第45期	第46期
決算年月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月
売上高 (千円)	—	23,027,551	25,558,415	26,748,490	26,590,711
経常利益 (千円)	—	1,304,566	2,123,841	1,023,793	645,398
当期純利益 (千円)	—	668,729	998,681	344,460	91,293
純資産額 (千円)	—	7,949,285	8,532,250	8,757,903	8,485,529
総資産額 (千円)	—	11,854,746	13,432,222	12,809,564	12,950,037
1株当たり純資産額 (円)	—	757.17	821.94	826.15	809.48
1株当たり当期純利益金額 (円)	—	63.70	95.27	33.18	8.79
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 (円)	—	—	—	33.16	8.78
自己資本比率 (%)	—	67.06	63.52	66.95	64.89
自己資本利益率 (%)	—	8.65	12.12	4.03	1.08
株価収益率 (倍)	—	22.1	12.2	22.3	84.7
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	—	643,117	2,534,019	△186,650	1,308,301
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	—	△828,269	△1,456,240	△388,877	△237,941
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	—	△246,768	△551,154	△662,029	△359,902
現金及び現金同等物の 期末残高 (千円)	—	2,972,990	3,499,615	2,262,058	2,972,516
従業員数 (外、臨時雇用者数等) (人)	— (—)	1,639 (1,581)	1,753 (1,699)	2,037 (1,716)	2,218 (1,726)

(注) 1. 第43期より連結財務諸表を作成しているため、第42期以前については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、第44期以前は潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 従業員数のうち、外数は専任社員の期末在籍人数と準社員の月間基準時間数による換算人数の年間平均人数の合計であります。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次	第42期	第43期	第44期	第45期	第46期
決算年月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月
売上高 (千円)	22,098,042	22,370,257	24,343,397	23,941,072	23,119,649
経常利益 (千円)	1,532,003	1,481,893	2,111,163	1,120,104	685,852
当期純利益又は 当期純損失(△) (千円)	872,216	825,800	890,642	531,122	△14,240
持分法を適用した場合の 投資損益 (千円)	91	—	—	—	—
資本金 (千円)	1,292,192	1,292,192	1,292,192	1,292,192	1,292,192
発行済株式総数 (千株)	10,500	10,500	10,500	10,500	10,500
純資産額 (千円)	7,504,313	8,106,681	8,581,607	8,821,028	8,552,378
総資産額 (千円)	11,025,588	11,665,000	12,897,707	12,038,126	12,344,194
1株当たり純資産額 (円)	713.27	772.16	826.69	849.00	822.08
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間 配当額) (円)	18.75 (8.75)	22.00 (10.00)	25.00 (12.00)	26.00 (13.00)	26.00 (13.00)
1株当たり当期純利益金額 又は1株当たり当期純損失 金額(△) (円)	81.56	78.66	84.96	51.16	△1.37
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 (円)	—	—	—	51.13	—
自己資本比率 (%)	68.1	69.5	66.5	73.2	69.1
自己資本利益率 (%)	12.17	10.58	10.67	6.11	△0.16
株価収益率 (倍)	21.9	17.9	13.7	14.4	—
配当性向 (%)	23.0	28.0	29.4	50.8	—
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	2,289,356	—	—	—	—
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	△716,842	—	—	—	—
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	△183,729	—	—	—	—
現金及び現金同等物の 期末残高 (千円)	3,404,910	—	—	—	—
従業員数 (外、臨時雇用者数等) (人)	1,411 (1,471)	1,500 (1,566)	1,604 (1,670)	1,739 (1,678)	1,858 (1,695)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、第44期以前は潜在株式が存在しないため記載しておりません。また、第46期は潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

3. 第43期の1株当たり配当額には、記念配当2円を含んでおります。

4. 従業員数には、グループ内出向受入者を含みます。外数は専任社員の期末在籍人数と準社員の月間基準時間数による換算人数の年間平均人数の合計であります。

5. 平成17年11月18日に1:2の株式分割を実施しましたが、第42期の1株当たり配当額(うち1株当たり中間配当額)及び1株当たり当期純利益金額は、株式分割が期首に行われたものとして算出しております。

6. 第43期より連結財務諸表を作成しているため、持分法を適用した場合の投資損益、営業活動によるキャッシュ・フロー、投資活動によるキャッシュ・フロー、財務活動によるキャッシュ・フロー及び現金及び現金同等物の期末残高は記載しておりません。
7. 第46期の株価収益率及び配当性向については、1株当たり当期純損失のため記載しておりません。

## 2【沿革】

年月	事項
昭和40年9月	入力・事務を中心とした情報処理サービスを事業目的として株式会社日本能率コンサルタントを設立。本店を東京都渋谷区宇田川町に置く。
昭和43年2月	東京都新宿区に保険証券関連のデータ入力センターを開設。
昭和47年4月	NEAC2200-200を導入し、受託計算サービスを開始。
昭和49年7月	連想入力方式による漢字情報処理サービスを開始。
昭和50年8月	当社第1号のマスターファイル（全国住所マスター「ADDRESS」）を開発し、販売開始。
昭和55年7月	連想入力方式による漢字入力パッケージ「KANPS」を開発し、販売開始。
昭和56年1月	全国金融機関コードマスター「N-BANC」を開発し、販売開始。
昭和56年7月	ソフトウェア開発サービスを開始。
昭和57年4月	「AP（ADDRESS Package）シリーズ」（住所入力・検索システム等）を開発し、販売開始。
昭和58年1月	全国学校マスター「SCHOOL」を開発し、販売開始。
平成2年11月	経営の安定化と事業の拡大を図るため、株式会社大信販（現：株式会社アプラス）と資本提携。
平成3年1月	商号を株式会社アグレックスに変更。
平成3年4月	株式会社大信販（現：株式会社アプラス）の総合情報システム「ATLAS」の構築に参画。
平成4年2月	通産省（現：経済産業省）システムインテグレーター登録。
平成5年4月	SSAグローバルテクノロジーズ社（現：インフォア・グローバル・ソリューションズ社）とビジネスパートナー代理店契約を締結し、ERPパッケージ「BPCS（現：LX）」等の導入サービスを開始。
平成6年4月	「Dr. シリーズ」Dr. 人事、給与、会計パッケージを開発し、販売開始。
平成7年4月	封入封緘・DMラベルプリントサービスを開始。
平成8年7月	イメージントリーシステム（FDES「Faximage Data Entry System」）を開発し、サービスを開始。
平成10年3月	CTIシステムを開発し、コールセンターサービスを開始。
平成11年7月	ハートハンクスデータテクノロジーズ社（現：トリリアムソフトウェア社）と提携し、日本語版を共同開発したデータクレンジング・名寄せツール「TRILLIUM」を販売開始。
平成11年10月	全国住所マスター「ADDRESS」でISO9001の認証を取得。
平成11年10月	「Dr. シリーズ」Dr. 人事・給与をバージョンアップし、Dr. 人事・給与Expertを販売開始。
平成12年1月	インターネット顧客登録サブシステム「Quick-Web」を開発し、販売開始。
平成14年2月	プライバシーマークの認証を取得。
平成14年2月	TIS株式会社が当社株式の過半数を取得。
平成14年4月	当社株式をJASDAQ市場に上場。
平成14年9月	BPO業務の一環として、CRO（医薬品開発業務受託機関）業務に本格参入。
平成16年3月	当社株式を東京証券取引所市場第二部に上場。
平成16年11月	ISMS（情報セキュリティマネジメントシステム）の認証を取得（平成20年1月までに全社で認証取得）。
平成17年5月	高セキュリティのシステムセンターを開設し、BPO次世代基盤システムを活用したサービス開始。
平成18年2月	クロノバ株式会社に資本参加し、CRO業務での提携強化。
平成18年9月	当社株式を東京証券取引所市場第一部に上場。
平成18年9月	オープンテクノ株式会社（連結子会社）の全株式を取得。
平成18年12月	株式会社フィネス（連結子会社）の全株式を取得。
平成19年3月	保険代理店システムのヘルプデスクサービスでISO20000の認証を取得。
平成19年4月	オープンテクノ株式会社と株式会社フィネスが合併し、アグレックスファイナテクノ株式会社（連結子会社）として新たにスタート。
平成20年3月	登録管理ネットワーク株式会社（連結子会社）の全株式を取得。
平成20年6月	「東京都新宿区西新宿二丁目6番1号 新宿住友ビル」に本社を移転（現：本社所在地）。
平成20年8月	クロノバ株式会社（連結子会社）の株式の過半数を取得。
平成20年10月	グループフォーメーションの再編により、ITホールディングス株式会社が当社株式の過半数を取得。

### 3 【事業の内容】

当社グループは、当社、連結子会社6社及び持分法適用関連会社1社で構成されており、ビジネスプロセスアウトソーシング（BPO）、ソフトウェアソリューション（SS）、システムインテグレーション（SI）の3つを主な事業としております。

各事業に係る主な事業内容は、概ね次のとおりであります。

サービス区分	事業内容
ビジネスプロセスアウトソーシング（BPO）	<p>ITを活用して、顧客の業務プロセスの改善・変革を支援し、業務を一括して受託するサービス。</p> <p>具体的な内容及び特徴は以下のとおりであります。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・データエントリー、事務処理、プリンティング、メーリング、電話応対等、顧客業務を受託する上で必要な機能を自社で保有して、一貫したサービスを提供しています。</li> <li>・大量の顧客情報を保有する保険会社、クレジットカード会社等の契約処理、口座振替処理等を得意としています。</li> <li>・特定業種向けのサービスとして、製薬会社向けの臨床試験支援サービス、図書館向けの図書館業務支援サービス等を提供しています。</li> <li>・その他、キャンペーンマネジメントサービス、請求・回収代行事務サービス、エンドユーザー支援サービス等を提供しています。</li> </ul>
ソフトウェアソリューション（SS）	<p>オリジナリティのある自社商品と、それを補完する他社商品を組み合わせ、顧客の課題解決を支援するサービス。</p> <p>具体的な内容及び特徴は以下のとおりであります。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・顧客管理、マーケティングを支援するCRM（Customer Relationship Management）分野の商品に強みがあります。具体的には、全国住所マスター「ADDRESS」等のデータベース商品や顧客情報の入力・メンテナンスを支援するソフトウェア「APシリーズ」等の自社商品と国内外のベンダーが提供するCRM分野の商品を顧客ニーズに合わせて提供しています。</li> <li>・その他、人事・給与パッケージ「Dr.人事・給与Expert」の販売・導入やインフォア・グローバル・ソリューションズ社の「LX」等の導入支援サービスを提供しています。</li> </ul>
システムインテグレーション（SI）	<p>情報システムの調査分析・企画からシステム開発、インフラ構築、運用・保守までを一貫して支援するサービス。</p> <p>具体的な内容及び特徴は以下のとおりであります。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・信販、銀行、保険などの金融業界を中心にサービスを提供しています。</li> <li>・CRM分野の商品を活用した顧客管理システムの構築を得意としています。</li> <li>・サーバ・ネットワーク管理、ホスティング、ハウジング、データベース管理等、トータルに運用サービスを提供しています。</li> </ul>
その他システム機器販売等	<ul style="list-style-type: none"> <li>・システム機器販売等</li> </ul>



#### 4 【関係会社の状況】

(親会社)

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業内容	議決権の 所有又は 被所有割 合 (%)	関係内容
I Tホールディング ス株式会社	富山県富山市	10,001	傘下子会社及びグ ループの経営管理 並びにそれに付帯 する業務	(被所有) 50.6	役員の兼任あり。

(注) I Tホールディングス株式会社は有価証券報告書の提出会社であります。

(連結子会社)

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の 所有又は 被所有割 合 (%)	関係内容
アグレックスファイ ンテクノ株式会社	東京都新宿区	50	技術者派遣	100	当社とS I業務の一部を受委 託している。
登録管理ネットワー ク株式会社	東京都新宿区	30	自動車所有権登録 の事務支援	100	当社がB P O業務の一部を受 託している。
クロノバ株式会社	東京都中央区	362	C R O業務	84.6	当社がB P O業務の一部を委 託している。 役員の兼任あり。 債務保証あり。

(注) 1. クロノバ株式会社は特定子会社に該当しております。

2. 連結子会社にクロノバ株式会社の子会社が3社ありますが、重要性が乏しいため記載を省略しております。

(持分法適用関連会社)

持分法適用関連会社が1社ありますが、重要性が乏しいため記載を省略しております。

## 5 【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成22年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数（人）
全社（共通）	2,218（1,726）
合計	2,218（1,726）

- (注) 1. 従業員数は、専任社員（3月末在籍人員）226人及び準社員（月間基準時間数による換算人数の年間平均人員）1,500人の合計を（ ）外数で記載しております。
2. 当連結会計年度中において、従業員数が181人増加しておりますが、主に既存サービス増強に伴う新卒採用及び中途採用によるものであります。

### (2) 提出会社の状況

平成22年3月31日現在

従業員数（人）	平均年齢（歳）	平均勤続年数（年）	平均年間給与（円）
1,858（1,695）	34.1	6.1	5,235,717

- (注) 1. 従業員数は、グループ内出向受入者3人を含みます。なお、専任社員（3月末在籍人数）226人及び準社員（月間基準時間数による換算人数の年間平均人数）1,469人の合計を（ ）外数で記載しております。
2. 平均年間給与は、賞与等を含んでおります。
3. 当事業年度中において、従業員数が119人増加しておりますが、主に既存サービス増強に伴う新卒採用及び中途採用によるものであります。

### (3) 労働組合の状況

労働組合は一部の事業所で結成されておりますが、労使関係は円満に推移しております。

## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、新興国向けの輸出や政府の緊急経済対策の効果等により、景気の持ち直しが進みましたが、雇用や設備の過剰感は依然根強く、内需主導による本格的な自律回復に至るには未だ力強さを欠いております。

当社グループの属する情報サービス業界に関しては、運用コスト削減を目的としたシステムの再構築の動きなど一部に明るい兆しが見られるものの、案件不足が長期間続いたために価格競争が激化しており、受注環境は未だ厳しい状況にあります。

こうした環境の中、当社グループは、BPO（ビジネスプロセスアウトソーシング）事業で保険会社向けの住所調査業務やマーケティング支援業務等が好調に推移しましたが、銀行・証券向けシステム開発や製造業向けシステム開発が低調だったこと、景気低迷によりパッケージ販売が伸び悩んだことなどから、前年同期比減収となりました。

また、SI（システムインテグレーション）事業の粗利率低下や販管費の増加、クロノバ株式会社の赤字等が響き、減益となりました。

なお、当第3四半期決算において、クロノバ株式会社株式の減損処理を行ったため、同株式取得時に算定した「のれん相当額」の未償却残高について全額償却し、特別損失を計上しております。

以上の結果、売上高は265億90百万円（前年同期比0.6%減）、営業利益は6億56百万円（前年同期比37.0%減）、経常利益は6億45百万円（前年同期比37.0%減）、当期純利益は91百万円（前年同期比73.5%減）となりました。

#### (サービス別営業概況)

ビジネスプロセスアウトソーシング（BPO）は、保険会社向けの住所調査業務やマーケティング支援業務、製薬会社向けの臨床試験支援業務等が好調に推移したことや、前期下期から子会社となったクロノバ株式会社の売上が通年寄与したことなどにより、売上高は165億45百万円（前年同期比7.8%増）となりました。

ソフトウェアソリューション（SS）は、新商品の投入や既存商品のバージョンアップ、他社との提携強化など様々な施策を展開しましたが、景気低迷によるパッケージ商品の導入先送り傾向の影響は避けられず、売上高は18億41百万円（前年同期比11.1%減）となりました。

システムインテグレーション（SI）は、合併・統合対応や保険法改正対応等で損害保険会社向けシステム開発が伸びたものの、銀行・証券向けシステム開発や製造業向けシステム開発が低調だったことなどから、売上高は81億70百万円（前年同期比12.2%減）となりました。

その他システム機器販売等は、システム開発に付随する情報機器の販売と保険代理店収入で、売上高は33百万円（前年同期比47.6%増）となりました。

#### (2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は29億72百万円となり、前連結会計年度末から7億10百万円の増加となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

##### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果増加した現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、13億8百万円（前年同期は1億86百万円の減少）となりました。

これは主に、法人税等の支払額が4億4百万円あったものの、減価償却費が5億46百万円、税金等調整前当期純利益が4億95百万円、のれん償却額が3億42百万円、法人税等の還付額が1億68百万円あったこと等によるものであります。

##### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果減少した資金は、2億37百万円（前年同期は3億88百万円の減少）となりました。

これは主に、投資有価証券の売却及び償還による収入が2億41百万円あったものの、有形固定資産の取得による支出が2億29百万円、無形固定資産の取得による支出が2億9百万円あったこと等によるものであります。

##### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果減少した資金は、3億59百万円（前年同期は6億62百万円の減少）となりました。

これは主に、配当金の支払額が2億69百万円あったこと等によるものであります。

## 2【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績をサービス別に示すと、次のとおりであります。

サービス	金額（千円）	前年同期比（％）
ビジネスプロセスアウトソーシング	16,672,272	108.3
ソフトウェアソリューション	1,837,406	89.5
システムインテグレーション	8,185,737	88.5
合計	26,695,416	100.0

- (注) 1. 金額は販売価格によっております。  
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (2) 受注状況

当連結会計年度の受注状況をサービス別に示すと、次のとおりであります。

サービス	受注高（千円）	前年同期比（％）	受注残高（千円）	前年同期比（％）
ビジネスプロセスアウトソーシング	17,148,781	105.6	8,424,295	107.7
ソフトウェアソリューション	1,772,012	83.5	1,282,598	94.9
システムインテグレーション	8,342,850	103.2	2,268,035	108.2
その他システム機器販売等	33,919	147.6	—	—
合計	27,297,564	103.1	11,974,929	106.3

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績をサービス別に示すと、次のとおりであります。

サービス	金額（千円）	前年同期比（％）
ビジネスプロセスアウトソーシング	16,545,748	107.8
ソフトウェアソリューション	1,841,028	88.9
システムインテグレーション	8,170,014	87.8
その他システム機器販売等	33,919	147.6
合計	26,590,711	99.4

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### 3 【対処すべき課題】

アグレックスグループは、2015年の長期ビジョン「AGREX VISION 2015」の実現に向け、その2ndステージとなる中期経営計画「Proceed X」（2009年4月～2012年3月）に取り組んでおります。

当社グループを取り巻く環境は足許厳しい状況にあります。今後、わが国の労働力人口の減少に伴い、生産性向上に向けたアウトソーシングの活用やITの推進に対する需要は、長期に亘り持続的に拡大するものと見込んでおります。

競争力のある事業を創出し、魅力ある市場を開拓・深耕するため、“VPP（Value Process Provider）に向けて成長を促進”をテーマに、中期経営計画「Proceed X」に全社一丸となって取り組んでまいります。

#### ◆基本方針

##### ①競争力のある事業の創出と拡大

顧客ニーズを先取りし、新しいサービスを立ち上げるとともに、技術やノウハウを蓄積し、サービスの高度化を推進します。また、積極的な内外連携により、事業領域を拡大していきます。

##### ②魅力ある成長市場・顧客の開拓と深耕

成長性の高い市場に注力するとともに、顧客に密着したアカウント営業を強化していきます。

##### ③環境変化に適合する経営管理の推進

組織体制を整備し、経営全般にわたる効率と品質を高めるとともに、人材を育成し、組織の活力と事業の推進力を高めていきます。また、経営情報インフラを整備し、全社における活用度を高めます。

#### 4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、当社グループの事業展開、経営成績及び財務状況等に影響を及ぼす可能性のある主なリスクには、以下のようなものがあります。

なお、本項における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

##### (1) 人材の確保について

当社グループは、事業の拡大を図るために、優秀な技術者や業務スタッフの確保が必要不可欠であります。ビジネスプロセスアウトソーシングにおいては、優秀な技術者や業務経験者の確保とともに、事務処理・データ入力サービスにおける優秀な業務スタッフの確保が必要であります。また、ソフトウェアソリューション及びシステムインテグレーションにおいても、優秀な技術者の確保が必要であります。人材獲得競争の激化により必要とする優秀な人材を確保できない場合には、事業展開が制約される可能性、さらには業績に影響を及ぼす可能性があります。

##### (2) 技術の進展等について

当社グループの事業は、情報技術、通信技術に密接に関連しており、これらの技術分野は、技術の進展が著しいという特徴を有しております。当社グループが想定していないような新技術・新サービスの普及などにより事業環境が劇的に変化し、その対応が遅れた場合には、受注の減少など経営成績に影響を及ぼす可能性があります。また、新規参入・競合の状況によっても、業績に影響を受ける可能性があります。

##### (3) 顧客情報の管理について

当社グループは、ビジネスプロセスアウトソーシングにおいて顧客情報を大量に取り扱っております。当社では、プライバシーマーク制度（注1）やISMS適合性評価制度（注2）の認証を取得するなど、情報管理及び社員の教育には十分留意しておりますが、万が一、顧客情報の流出等が発生した場合には、事業展開が制約される可能性、さらには業績に影響を及ぼす可能性があります。

（注1）プライバシーマーク制度：「JIS Q 15001」に準拠したコンプライアンス・プログラムが定められ、当該コンプライアンス・プログラムに基づき個人情報の適切な取り扱いが実施され、または実施可能な体制が整備されていることにより認定する財団法人日本情報処理開発協会（JIPDEC）の評価制度。

（注2）ISMS適合性評価制度：企業の情報セキュリティマネジメントシステム（ISMS）が、ISO/IEC27001及び「JIS Q 27001」に基づく認証基準に適合することを認定する財団法人日本情報処理開発協会（JIPDEC）の評価制度。

##### (4) プロジェクト採算の管理について

当社グループは、ソフトウェアソリューション及びシステムインテグレーションにおいて、見積り精度の向上、プロジェクトマネジメントの強化等に努め、効率的なシステム開発をめざしております。しかしながら、作業開始後の仕様変更、納入後の不具合発生など、当初見積りを超える作業工数の発生により、プロジェクトの採算が悪化した場合、業績に影響を及ぼす可能性があります。

## 5 【経営上の重要な契約等】

相手先	契約	契約の内容	契約期間
T I S 株式会社	業務委託に関する基本契約書	S I 業務の一部の委託	平成3年4月1日から
株式会社アプラス	業務請負に関する基本契約書	コンピュータシステムの開発及び運用に係る業務の受託	平成7年2月1日から

## 6 【研究開発活動】

当社グループは、急激な変化を続けている社会環境の中で、新たなビジネスニーズを見据え、新製品・新サービスの研究開発及び新市場を開拓するための調査を行っております。当連結会計年度に推進した研究開発テーマは、ビジネスプロセスアウトソーシング、ソフトウェアソリューション、システムインテグレーションに係るもので、研究開発費の総額は24,269千円であります。

主な研究開発の概要はつぎのとおりであります。

### (1)住所データベースに関する研究開発

多様なプラットフォーム間で検索結果の整合性を保ち、各プラットフォームの実用的な速度性能を維持する仕組みや検索ロジックを継続して研究・実施しました。

### (2)人事給与システム機能拡張の調査・研究

人事と給与の情報を一元的に使用したいという要望をパッケージに反映し、商品力を高めるべく、Dr. 人事ExpertとDr. 給与Expertの一体化をターゲットに置き、調査・分析を進めました。

### (3)機関リポジトリSaaS提供に向けた研究開発

自前でサーバを立てられない、初期導入費用を抑えたいというニーズに対応すべく、SaaS形態での機関リポジトリサービス提供に向けたノウハウの取得と各種検証を行いました。

## 7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

### ①財政状態の分析

#### (資産)

流動資産は、売掛金が減少したものの、現金及び預金、社債の償還期限が1年未満になったことによる有価証券の増加などにより、83億57百万円（前年同期比10.0%増）となりました。

現金及び現金同等物は、営業活動によるキャッシュ・フローで13億8百万円の増加、投資活動によるキャッシュ・フローで2億37百万円の減少、財務活動によるキャッシュ・フローで3億59百万円の減少となったことにより、29億72百万円となりました。

固定資産は、のれんの償却、社債の償還期限が1年未満になり投資有価証券を有価証券へ振り替えたことなどにより、45億92百万円（前年同期比11.9%減）となりました。

以上の結果、総資産は、129億50百万円（前年同期比1.1%増）となりました。

#### (負債)

流動負債は未払費用、未払法人税等の増加などにより38億26百万円（前年同期比7.1%増）となりました。

固定負債は退職給付引当金、新規リース開始によるリース債務の増加などにより6億37百万円（前年同期比33.0%増）となりました。

以上の結果、負債は44億64百万円（前年同期比10.2%増）となりました。

#### (純資産)

純資産は、当期純利益が91百万円あったものの、剰余金の配当が2億69百万円あったことや、クロノバ株式会社の株式追加取得に伴う少数株主持分の減少などにより、84億85百万円（前年同期比3.1%減）となりました。

### ②経営成績の分析

#### (売上高)

売上高は、BPO事業で保険会社向けの住所調査業務やマーケティング支援業務等が好調に推移しましたが、銀行・証券向けシステム開発や製造業向けシステム開発が低調だったこと、景気低迷によりパッケージ販売が伸び悩んだことなどから、265億90百万円（前年同期比0.6%減）となりました。

詳細については、「1業績等の概要(1)業績」をご参照下さい。

#### (売上総利益)

売上総利益は、SI事業の粗利率低下や景気低迷によりパッケージ販売が伸び悩んだことなどから、47億30百万円（前年同期比2.5%減）となりました。なお、売上高売上総利益率は17.8%となっております。

#### (販売費及び一般管理費)

販売費及び一般管理費は、人件費や家賃の増加、クロノバ株式会社を通期で連結した影響などにより、40億73百万円（前年同期比7.0%増）となりました。

#### (営業利益)

以上の結果、営業利益は、6億56百万円（前年同期比37.0%減）となりました。なお、売上高営業利益率は2.5%となっております。

#### (営業外収益・費用)

営業外収益は、保険返戻金などがあったことにより、45百万円（前年同期比38.0%減）となりました。

営業外費用は、投資事業組合運用損などが発生したことにより、56百万円（前年同期比37.7%減）となりました。

#### (経常利益)

以上の結果、経常利益は、6億45百万円（前年同期比37.0%減）となりました。なお、売上高経常利益率は2.4%となっております。



(特別利益・損失)

特別利益は、移転補償金や投資有価証券売却益があったことにより、1億4百万円となりました。

特別損失は、事務所移転費用の発生やクロノバ株式会社のれんを償却したことなどにより、2億53百万円（前年同期比86.8%増）となりました。

(当期純利益)

以上の結果、当期純利益は、91百万円（前年同期比73.5%減）となりました。なお、売上高当期純利益率は0.3%となっております。

③キャッシュ・フローの分析

キャッシュ・フローの分析につきましては、「1 事業等の概要 (2) キャッシュ・フロー」をご参照下さい。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	平成21年3月期	平成22年3月期
自己資本比率 (%)	66.9	64.9
時価ベースの自己資本比率 (%)	59.9	59.7
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	△1.7	0.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	△22.2	162.2

(注) 自己資本比率 : 自己資本/総資産

時価ベースでの自己資本 : 株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債/営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー/利払い

1. いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式を除く）により算出しております。
3. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。
4. 営業キャッシュ・フロー及び利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業活動によるキャッシュ・フロー」及び「利息の支払額」を用いております。

### 第3【設備の状況】

#### 1【設備投資等の概要】

当連結会計年度において実施した設備投資総額は820,078千円で、その主なものはビジネスプロセスアウトソーシング用の機械装置の購入等であります。

なお、当社グループは、無形固定資産並びに敷金及び保証金の額が大きいため、設備投資の金額に含めておりません。

また、当連結会計年度において重要な設備の売却、除却等はありません。

#### 2【主要な設備の状況】

当社グループ(当社及び連結子会社)における主要な設備は、以下のとおりであります。

##### (1) 提出会社

平成22年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額						従業員数 (人)
			建物及び 構築物 (千円)	機械及び 装置 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	リース資産 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)	
本社 (東京都新宿区)	BPO業務 SI業務 管理、営業	統括業務施設・情報処理設備	65,347	—	—	—	72,084	137,432	958 (172)
新宿事業所 (東京都新宿区)	BPO業務	情報処理設備	25,414	—	—	—	150,586	176,001	80 (22)
府中事業所 (東京都府中市)	BPO業務 SS業務 SI業務	情報処理設備	51,707	34,265	—	—	140,012	225,985	173 (153)
多摩センター (東京都多摩市) ほか1事業所及び 12センター	BPO業務 SS業務 SI業務 営業	情報処理設備	167,953	201,381	—	111,268	508,184	988,788	409 (1,326)
関西支社 (大阪府大阪市) ほか1事業所	BPO業務 SS業務 SI業務 営業	情報処理設備	25,778	—	—	—	15,793	41,572	238 (22)
桜ヶ丘研修センター (東京都多摩市)	社員研修 社員寮	厚生施設	25,445	—	57,418 (839.31)	—	132	82,996	— (—)
本八幡独身寮 (千葉県市川市)	社員寮	厚生施設	19,615	—	148,558 (168.59)	—	—	168,173	— (—)

(注) 1. 金額には消費税等を含めておりません。

2. 桜ヶ丘研修センター及び本八幡独身寮以外の事業所は、賃借しております。事業所の年間賃借料は1,191,546千円であります。なお、事業所等の賃借で、敷金及び保証金1,104,143千円を拠出してあります。

3. 帳簿価額のうち「その他」は、器具及び備品並びに無形固定資産などの合計であります。

4. 従業員数には、グループ内出向受入者を含みます。外数は、専任社員の当事業年度末在籍人員数と月間基準時間数による準社員換算人数の年間平均人数の合計であります。

5. 上記の他、リース契約による主な賃借設備は、次のとおりであります。

名称	数量	リース期間	年間リース料 (千円)	リース契約残高 (千円)
プリンターVSP4971 (所有権移転外ファイナンス・リース)	2台	5年間	6,796	4,865
ASPIRE CTI (所有権移転外ファイナンス・リース)	1式	7年間	1,491	4,730

(2) 国内子会社

平成22年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額			従業員数 (人)
				建物及び構 築物 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)	
アグレックスファインテ クノ株式会社	本社 他1事業所 (東京都新宿区)	SI業務	情報処理設備	—	1,166	1,166	110 (12)
登録管理ネットワーク 株式会社	本社 (東京都新宿区)	BPO業務	情報処理設備	4,410	13,212	17,622	18 (7)
クロノバ株式会社	本社 (東京都中央区)	BPO業務	情報処理設備	15,260	14,499	29,759	232 (12)

(注) 従業員数には、出向受入者を含みます。外数は、準社員の合計であります。

3 【設備の新設、除却等の計画】

特記すべき事項はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### ①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	36,000,000
計	36,000,000

##### ②【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成22年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成22年6月24日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	10,500,000	10,500,000	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数は100株であります。
計	10,500,000	10,500,000	—	—

## (2) 【新株予約権等の状況】

会社法に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

第1回新株予約権（平成20年7月24日開催の取締役会決議）

	事業年度末現在 (平成22年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成22年5月31日)
新株予約権の数(個)	113	113
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式 単元株式数100株	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	11,300	11,300
新株予約権の行使時の払込金額(円)	株式1株当たりの払込金額を1円とする。	同左
新株予約権の行使期間	自 平成20年8月21日 至 平成45年8月20日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	株式1株当たりの発行価格 708 株式1株当たりの資本組入額 354	同左
新株予約権の行使の条件	①本新株予約権の割当を受けた者(以下、「新株予約権者」という。)は、当社の取締役の地位を喪失した日の翌日以降10日間に限り、新株予約権を行使することができる。 ②新株予約権者が死亡した場合は、相続人がこれを行行使することができる。 ③その他の条件については、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるところによる。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡、質入れその他の処分は認めないものとする。	同左
代用払込みに関する事項	—	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—	—

第2回新株予約権（平成21年7月24日開催の取締役会決議）

	事業年度末現在 (平成22年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成22年5月31日)
新株予約権の数(個)	160	160
新株予約権のうち自己新株予約権の数 (個)	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式 単元株式数100株	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	16,000	16,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)	株式1株当たりの払込金額を 1円とする。	同左
新株予約権の行使期間	自 平成21年8月21日 至 平成46年8月20日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する 場合の株式の発行価格及び資本組入額 (円)	株式1株当たりの発行価格 671 株式1株当たりの資本組入額 336	同左
新株予約権の行使の条件	①本新株予約権の割当を受けた者(以下、「新株予約権者」という。)は、当社の取締役の地位を喪失した日の翌日以降10日間に限り、新株予約権を行使することができる。 ②新株予約権者が死亡した場合は、相続人がこれを行することができる。 ③その他の条件については、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるところによる。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡、質入れその他の処分は認めないものとする。	同左
代用払込みに関する事項	—	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—	—

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

平成22年2月1日以後に開始する事業年度に係る有価証券報告書から適用されるため、記載事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成17年11月18日	5,250,000	10,500,000	—	1,292,192	—	1,493,807

(注) 株式分割(普通株式1株を2株に分割)によるものであります。

(6) 【所有者別状況】

平成22年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況 (株)
	政府及び地方 公共団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の法 人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	—	29	17	69	22	6	16,014	16,157	—
所有株式数(単元)	—	7,128	166	52,735	445	12	44,500	104,986	1,400
所有株式数の割合 (%)	—	6.8	0.2	50.2	0.4	0.0	42.4	100.0	—

(注) 1. 自己株式は「個人その他」に1,194単元及び「単元未満株式の状況」に77株含めて記載しております。

2. 「所有株式の割合」については、小数点第2位の数値を四捨五入により記載しております。

## (7) 【大株主の状況】

平成22年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
ITホールディングス株式会社	富山県富山市牛島新町5-5	5,254	50.0
アグレックス社員持株会	東京都新宿区西新宿2-6-1	513	4.8
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1-8-11	238	2.2
羽鳥 宏	神奈川県足柄下郡湯河原町	123	1.1
第一生命保険相互会社 (常任代理人 資産管理サ ービス信託銀行株式会社)	東京都中央区晴海1-8-12	100	0.9
株式会社損害保険ジャパン	東京都新宿区西新宿1-26-1	100	0.9
東京海上日動火災保険株式 会社	東京都千代田区丸の内1-2-1	80	0.7
三井住友海上火災保険株式 会社	東京都中央区新川2-27-2	80	0.7
山口 勝規	埼玉県東松山市	61	0.5
日本マスタートラスト信託 銀行株式会社	東京都港区浜松町2-11-3	60	0.5
計	—	6,611	62.9

(注) 1. 当社が実質所有株式数を確認できる株主については、その実質所有株数を上記大株主の状況に反映させてお  
ります。

2. 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、以下のとおりであります。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 236千株

日本マスタートラスト信託銀行株式会社 60千株

3. 当社は自己株式を119千株保有しておりますが、上記の大株主から除いております。

4. 第一生命保険相互会社は、平成22年4月1日に相互会社から株式会社へ組織変更を行い、第一生命保険株式  
会社となりました。



## (8) 【議決権の状況】

## ① 【発行済株式】

平成22年3月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 119,400	—	1 (1) ②発行済株式の「内容」欄に記載のとおりであります。
完全議決権株式 (その他)	普通株式 10,379,200	103,792	同上
単元未満株式	普通株式 1,400	—	—
発行済株式総数	10,500,000	—	—
総株主の議決権	—	103,792	—

## ② 【自己株式等】

平成22年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
株式会社アグレックス	東京都新宿区西新宿 2-6-1 新宿住友ビル	119,400	—	119,400	1.1
計	—	119,400	—	119,400	1.1

(9) 【ストックオプション制度の内容】

当社は、株式報酬型ストックオプション（新株予約権を行使することにより交付を受けることが出来る株式1株当たりの払込金額を1円とする新株予約権）制度を採用しております。

当該制度は、平成20年6月19日開催の第44回株主総会において承認可決された新株予約権の個数、金額の範囲内で会社法第236条、第238条及び第240条に基づき、株式報酬型ストックオプションを当社の取締役に対して、取締役会の決議により割り当てを行うものであります。また、新株予約権の権利行使に伴う株式につきましては、自己株式としております。

第1回新株予約権（平成20年7月24日開催の取締役会決議）

決議年月日	平成20年7月24日
付与対象者の区分及び人数	取締役4名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数(株)	同上(注)1、2
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—

(注) 1. 新株予約権1個当たりの目的となる株式の数は100株とします。

ただし、以下(注2)に定める株式の数の調整を行った場合は、同様の調整を行います。

2. 当社が株式分割又は株式併合を行う場合、次の算式により目的となる株式の数を調整するものとします。ただし、かかる調整は新株予約権のうち、当該時点で権利行使されていない新株予約権の目的たる株式の数についてのみ行われ、調整の結果1株未満の端数が生じた場合は、これを切り捨てるものとします。

調整後株式数＝調整前新株数×分割（又は併合）の比率

第2回新株予約権（平成21年7月24日開催の取締役会決議）

決議年月日	平成21年7月24日
付与対象者の区分及び人数	取締役4名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数(株)	同上(注)1、2
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—

(注) 1. 新株予約権1個当たりの目的となる株式の数は100株とします。

ただし、以下(注2)に定める株式の数の調整を行った場合は、同様の調整を行います。

2. 当社が株式分割又は株式併合を行う場合、次の算式により目的となる株式の数を調整するものとします。ただし、かかる調整は新株予約権のうち、当該時点で権利行使されていない新株予約権の目的たる株式の数についてのみ行われ、調整の結果1株未満の端数が生じた場合は、これを切り捨てるものとします。

調整後株式数＝調整前新株数×分割（又は併合）の比率

## 2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号に該当する普通株式の取得

### (1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

### (2) 【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数 (株)	価額の総額(円)
取締役会 (平成20年11月6日) での決議状況 (取得期間 平成20年11月7日～平成21年5月31日)	300,000	300,000,000
当事業年度前における取得自己株式	—	—
当事業年度における取得自己株式	—	—
残存決議株式の総数及び価額の総額	300,000	300,000,000
当事業年度の末日現在の未行使割合 (%)	100.0	100.0
当期間における取得自己株式	—	—
提出日現在の未行使割合 (%)	100.0	100.0

### (3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

### (4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を 行った取得自己株式	—	—	—	—
その他 (—)	—	—	—	—
保有自己株式数	119,477	—	119,477	—

### 3 【配当政策】

当社は、株主尊重を重要な経営政策のひとつとして位置付けております。利益の配分につきましては、将来の事業基盤拡大に備えた内部留保と財務体質の強化を図りながら、株主に対する継続的で安定的な配当を実施することを基本方針としております。

内部留保金につきましては、技術革新や事業拡大に対応して、研究開発投資・設備投資を適宜実施し、新規事業の創出、新商品の開発、新技術の導入、BPOセンターの新設など、競争優位性を確保するために有効に投資してまいります。

また当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うこととしており、これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当社は、「取締役会の決議により毎年9月30日を基準日として、中間配当をすることができる」旨を定款に定めております。

上記方針に基づいて、当期の配当金につきましては、中間配当13円と合わせて、1株につき26円の年間配当を実施することといたしました。

なお、当期に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当額の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成21年11月6日 取締役会決議	134,946	13
平成22年6月23日 定時株主総会決議	134,946	13

### 4 【株価の推移】

#### (1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第42期	第43期	第44期	第45期	第46期
決算年月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月
最高(円)	3,400 □2,060	1,985	1,475	1,280	980
最低(円)	2,695 □1,535	1,370	980	642	722

(注) 1. 最高・最低株価は、平成18年9月1日より東京証券取引所市場第一部における株価を記載しており、それ以前は東京証券取引所市場第二部の株価を記載しております。

2. □印は、株式分割(平成17年11月18日、1株→2株)による権利落後の株価であります。

#### (2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成21年10月	11月	12月	平成22年1月	2月	3月
最高(円)	825	793	799	799	759	764
最低(円)	768	722	724	737	738	736

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

## 5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役社長		上野 昌夫	昭和19年11月12日生	平成14年3月 T I S株式会社顧問 平成14年4月 当社顧問 平成14年6月 当社取締役副社長 平成16年6月 当社代表取締役社長〔現任〕	平成22年 6月から 1年	20
取締役 専務執行役員	人事部、経営 企画部、シス テム管理部担 当	山口 勝規	昭和27年4月16日生	昭和48年10月 当社入社 平成9年6月 当社取締役経営企画室長兼総務 部長 平成14年6月 当社常務取締役経営企画室長兼 総務部担当 平成20年6月 当社取締役専務執行役員管理部 門担当 平成21年4月 当社取締役専務執行役員人事 部、経営企画部、システム管理 部担当〔現任〕	平成22年 6月から 1年	61
取締役 専務執行役員	BPO事業統 括部、BPS 事業部、CB S事業部、B MS事業部、 CRO事業 部、BPO大 阪事業部担 当兼BPO事 業統括部長兼C RO事業部長	鈴木 意継	昭和27年3月15日生	昭和51年3月 当社入社 平成9年6月 当社取締役DB事業部長 平成14年6月 当社常務取締役BPO事業部門 担当兼BPO第1事業部長 平成20年6月 当社取締役専務執行役員BPO 事業部門担当兼BPO事業統括 部長兼SBO事業部長兼CRO 事業部長 平成21年4月 当社取締役専務執行役員BPO 事業統括部、BPS事業部、C BS事業部、BMS事業部、C RO事業部、BPO大阪事業部 担当兼BPO事業統括部長兼C RO事業部長〔現任〕	平成22年 6月から 1年	45
取締役 常務執行役員	システム技術 統括部、シス テム営業統括 部、金融シス テム事業部、 産業システ ム事業部、C RM事業部、シ ステム運用事 業部、関西支 社、札幌事業 所担当	山本 昌男	昭和22年6月25日生	平成11年10月 当社入社 平成13年7月 当社執行役員MSS事業部長 平成17年7月 当社上席執行役員CRM事業部 長 平成20年6月 当社取締役常務執行役員シス テム事業部門担当兼システム営業 統括部長 平成21年5月 当社取締役常務執行役員シス テム事業統括部、金融システ ム事業部、産業システム事業部、C RM事業部、システム運用事業 部、関西支社、札幌事業所担当 平成22年4月 当社取締役常務執行役員シス テム技術統括部、システム営業 統括部、金融システム事業部、 産業システム事業部、CRM事 業部、システム運用事業部、 関西支社、札幌事業所担当〔現任〕	平成22年 6月から 1年	4

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役		泉 定明	昭和19年2月12日生	平成2年6月 株式会社東洋情報システム (現：T I S株式会社) 取締役 平成11年6月 株式会社東洋情報システム技術 研究所 (現：BMコンサルタン ツ株式会社) 代表取締役社長 平成15年11月 T I S トータルサービス株式会 社代表取締役社長 平成21年4月 T I S株式会社顧問 平成21年6月 当社取締役〔現任〕	平成22年 6月から 1年	—
取締役		前西 規夫	昭和24年4月19日生	平成8年6月 株式会社東洋情報システム (現：T I S株式会社) 取締役 平成13年6月 同社常務取締役 平成16年4月 T I S株式会社代表取締役専務 取締役 平成16年6月 当社取締役 平成18年6月 当社取締役退任 平成20年4月 T I S株式会社代表取締役副社 長 平成20年6月 当社取締役 平成21年6月 当社取締役退任 平成22年4月 I Tホールディングス株式会社 副社長執行役員 平成22年6月 当社取締役〔現任〕 I Tホールディングス株式会社 取締役副社長〔現任〕	平成22年 6月から 1年	—
監査役(常勤)		賀澤 清次	昭和20年3月9日生	昭和44年4月 日産火災海上保険株式会社 (現：株式会社損害保険ジャパ ン) 入社 平成12年6月 当社監査役 平成13年6月 当社監査役 (常勤)〔現任〕	平成19年 6月から 4年	1
監査役(常勤)		大澤 純	昭和22年2月13日生	平成45年4月 日産火災海上保険株式会社 (現：株式会社損害保険ジャパ ン) 入社 平成17年10月 当社入社、B P O事業部門事業 統括部次長 平成20年3月 登録管理ネットワーク株式会社 代表取締役社長 平成21年4月 当社顧問 平成21年6月 当社監査役〔現任〕	平成21年 6月から 4年	—
監査役		畑中 美廣	昭和26年11月19日生	平成14年6月 株式会社アプラス取締役 平成14年10月 同社取締役執行役員 平成17年4月 アプラス企業年金基金事務長 平成17年6月 当社監査役〔現任〕 平成18年3月 アプラス企業年金基金常務理事 〔現任〕 平成19年7月 アプラス健康保険組合常務理事 〔現任〕	平成21年 6月から 4年	1
計						133

- (注) 1. 取締役 泉定明及び前西規夫の両氏は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
2. 監査役(常勤) 賀澤清次、監査役 畑中美廣の両氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
3. 当社では、取締役会の一層の活性化を促し、取締役会意思決定・業務執行の監督機能と各事業部の業務執行機能を明確に区分し、経営効率の向上を図るために執行役員制度を導入しております。上記の取締役兼務の執行役員以外の執行役員は提出日現在10名で次のとおりであります。

常務執行役員	BPOシステム統括部、BSS事業部担当 兼BPOシステム統括部長兼BSS事業部長	真田 健実
常務執行役員	総務部、経理部担当兼総務部長	中村 勤
常務執行役員	経営企画部長	西本 博明
執行役員	関西支社長	穂山 幸一
執行役員	CBS事業部長兼BMS事業部長	小川 武郎
執行役員	関西支社副支社長	村田 昭
執行役員	金融システム事業部長兼産業システム事業部長	安藤 三喜男
執行役員	BPS事業部長	中村 文代
執行役員	システム営業統括部長	中山 一
執行役員	人事部長	八木 俊二

## 6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

#### コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、昭和40年の創業以来、「企業は社会の公器であるべき」との創業者の意志を受け継ぎ、株主、投資家、取引先、社員並びに広く社会からの理解と信頼に基づいた良好な関係の構築とともに、中長期的に成長を継続していくことを通じて、企業価値を高めるべく、堅実かつ健全な経営に努めております。

平成16年10月には、広く社会からの信頼とともに、多くの方々からの期待に応えられる企業であることを目指して、コンプライアンス宣言を発表するとともに、全役員及び社員の行動規範（コンプライアンスマニュアル）を策定し、その浸透と実践に努めております。また、平成17年9月には、長期ビジョン「AGREX VISION 2015」を策定し、企業理念として企業使命と経営姿勢を明確化するとともに、当社すなわち全役員及び社員の価値判断や行動の目標及び指針として、その浸透と徹底を図っております。

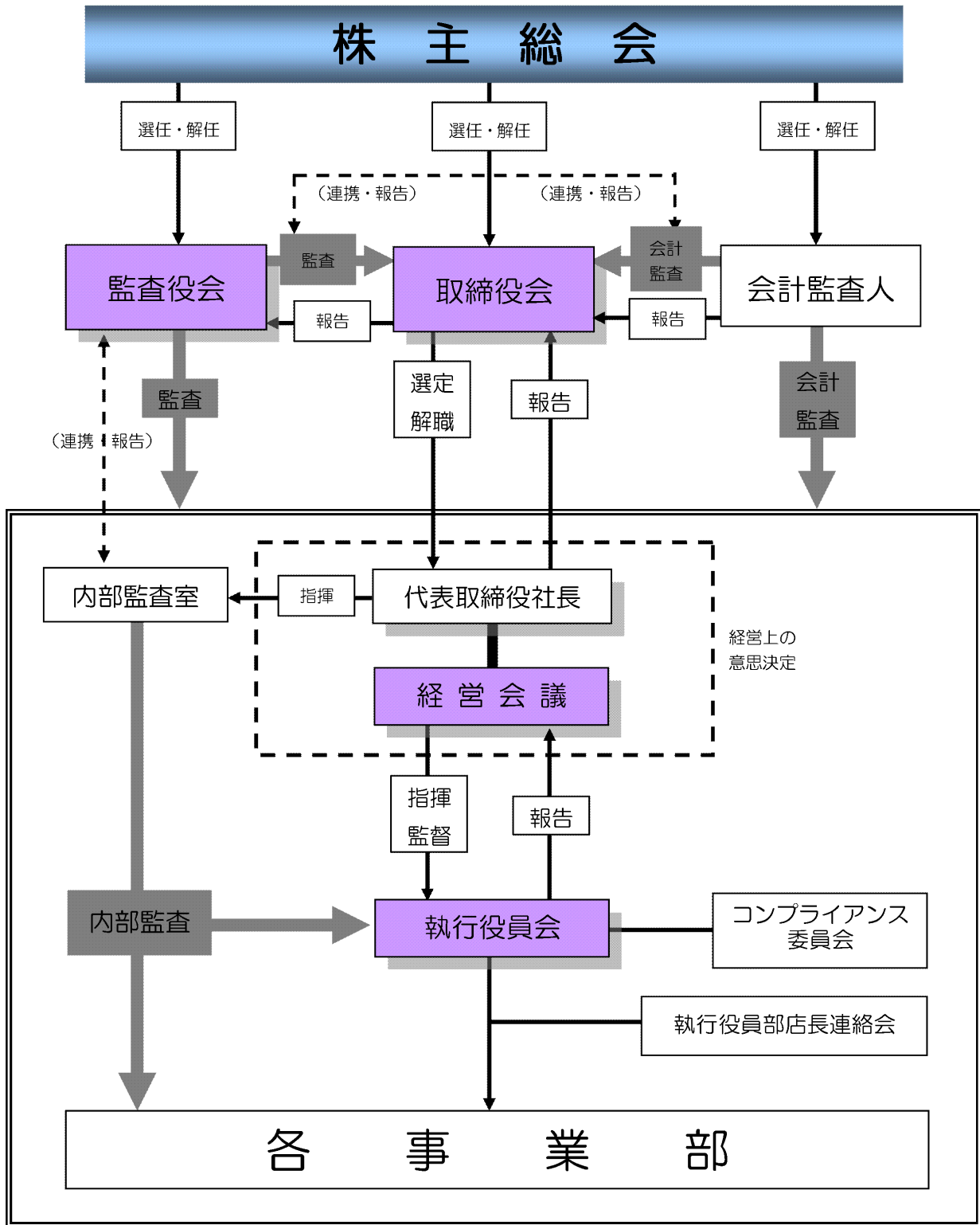
#### ① 企業統治の体制

##### イ. 企業統治体制の概要

- ・当社は監査役会設置会社であり、取締役会による重要な業務執行の決定と職務執行状況の監督、監査役による取締役の職務執行状況と事業運営全般にわたる業務監査の体制により、適法かつ適正な経営の実現に努めております。
- ・当社の取締役は、15名以内とする旨定款に定めております。
- ・当社は取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及び累積投票によらない旨を定款に定めております。
- ・当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。
- ・取締役会は、取締役6名のうち2名を社外取締役（非常勤）で構成しております。なお、2名のうち1名は親会社であるITホールディングス株式会社の取締役副社長を兼務しております。
- ・監査役会は、社外監査役2名（常勤1名、非常勤1名）および監査役1名で構成しております。
- ・平成12年4月には、迅速かつ機動的な業務執行体制を確立すべく、執行役員制度を導入しております。執行役員は取締役会の決議により選任され、現在の執行役員は、取締役を兼務する役付執行役員3名、役付執行役員3名、その他執行役員7名が就任しております。取締役を兼務している役付執行役員及び役付執行役員並びに従業員の定年を超えて就任している執行役員を除き、各執行役員は法的には従業員身分であります。
- ・平成20年9月には、組織的かつ機動的な意思決定を通じて会社の成長と発展をはかることを目的として、経営会議を設置しております。代表取締役社長及び役付執行役員で構成し、定期的に月1回開催しております。経営情報の共有並びに経営戦略や経営課題、経営上の重要案件、その他事業運営上の重要な事項の協議を行っております。協議し審議された事項について、決議が必要な事項については、構成員の3分の2以上が出席し、その過半数をもって行っております。
- ・当社の会議体は、株主総会、取締役会、監査役会及び経営会議以外の会議体として、執行役員会規程及び会議体規程に基づき設置され、その主なものは次のとおりであります。なお、協議し審議された事項について決定が必要な場合は、職務権限規程及び稟議規程に基づき決裁手続をとることになっております。
  - i) 執行役員会  
常勤取締役、常勤監査役、執行役員で構成。定期的に月1回開催し、取締役会の専決事項を除く経営管理及び業務執行に関する重要な事項について報告、協議、審議を行っております。
  - ii) 執行役員部店長連絡会  
常勤取締役、執行役員、事業部長等で構成。定期的に月1回開催し、各部署の業績動向に関する事項及び業務執行や組織の運営状況に関する事項等の報告、協議、調整及び情報交換を行っております。
  - iii) コンプライアンス委員会  
担当役員及び常勤監査役で構成。必要に応じて、コンプライアンス規程に基づき行動規範遵守状況及びコンプライアンス関連事故や事件に関する事項の報告、審議を行っております。



会社の機関及び内部統制、リスク管理体制の概要は、次のとおりであります。



ロ. 現状の企業統治体制を採用している理由

監査役設置会社として、次による迅速かつ機動的な意思決定と適法適正で透明性ある経営体制を通じて、適切なガバナンスが図られているものと判断しております。

i) 経営の迅速かつ機動的な判断と執行の機能

既述のとおり、取締役会のほか、経営会議、執行役員会等の会議体を設置し、適切な業務執行を行う体制が構築されております。

ii) 経営の適切な監督と監視の機能

取締役6名のうち社外取締役を2名、監査役のうち社外監査役を2名（1名は独立役員）を選任し、社外役員に期待される経営上有益な助言および経営監督について十分機能できる体制が構築されております。

ハ. 内部統制システム及びリスク管理体制の整備の状況

当社は、お客様、社員、株主、そして社会の期待に応え、持続的な成長を通して企業価値を高めることを目指し、コンプライアンス及び適切なリスク管理のための体制を確保するとともに、企業の社会的責任

（CSR）を果たすことを責務として認識し、信頼できる財務報告を提供することに努めております。

なお、内部統制の整備及び運用については、取締役会において、アグレックスグループの内部統制に関する基本方針を決議し、同方針に基づく体制の整備、内部統制の有効性を確保する管理手法やシステムを構築し運用していくこととしております。

i) 「取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制」

- ・当社は、2015年に向けた長期ビジョン「AGREX VISION 2015」に基づく企業理念として、企業使命、経営姿勢及びAGREX WAYのもとで、コンプライアンス、内部統制とリスク管理体制の整備に取り組むこととしております。
- ・当社では、社長のコンプライアンス宣言のもと、企業活動の基本を「誠実かつ公正な企業活動の実践」に置いております。また、全役員及び社員の遵守すべき行動規範として制定したコンプライアンスマニュアルを見直し、一層の法令や規程の遵守と、社会規範や企業倫理を踏まえた業務の遂行により、会社の健全な発展を図ることをアグレックスグループ全役員及び社員の使命としております。
- ・担当役員及び常勤監査役で構成するコンプライアンス委員会では、コンプライアンス規準の改廃、行動規範の遵守状況、違反行為、事故や事件、法務リスク等の協議と審議、対策を行っております。また、推進事務局では違反行為の事実調査や事故報告の受付を行い、研修や行動規範の制定と見直し等、コンプライアンスの実践、啓蒙と浸透を図っております。
- ・個人や職場で解決できない問題の相談窓口として、目安箱（アグレックスグループ内の専用相談窓口）とヘルプライン（アグレックスグループ外の弁護士相談窓口）を設置し、アグレックスグループ全体の健全で良識ある職場形成のための自浄の場としております。また会社は、相談や申告を行ったことを理由に、不利益な取り扱いを行わないことを保障しております。

ii) 「取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制」

- ・取締役の職務の執行は、定款、取締役会規程、経営会議規程、組織規程、職務権限規程、会議体規程、稟議規程等に基づいて協議、意思決定、報告することとし、その内容は、文書取扱規程に基づき文書（電子文書を含む。）として適切に作成、保存及び管理しております。
- ・総務部では、株主総会議事録、取締役会議事録、稟議書等の取締役の職務の執行に係る重要な文書について、永久保存文書として保存及び管理し、文書取扱規程に基づきその適正な運用管理を行っております。

iii) 「損失の危険の管理に関する規程その他の体制」

- ・事業活動に伴う人的、技術的、社会的または自然災害等に係るリスクに対して、プライバシーマーク制度やI SMS適合性評価制度（ISO/IEC27001:2005）の認証を受けるとともに、安全管理規程、個人情報保護規程、I SMS関連規定等の規定と各種委員会を通じて、各部門でリスクの洗い出しと軽減対策に取り組み、有事の際は事故管理規程等に従い組織対応するようにしております。
- ・リスク管理については、リスク管理規程を整備し管理体制を明確にするなど、組織的な体制整備を行っております。また、システム開発ではプロジェクトレビュー会議等を開催し、リスク評価、リスク対策、リスク低減を行い、情報セキュリティでは、I SMSや個人情報保護規程に基づく内部監査を通じて監視と改善対策を行うようにしております。

- iv) 「取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制」
- ・長期ビジョンによる企業理念、中期経営計画における戦略とミッション、経営指標と計数目標等を明確化するとともに、各事業部門別に業績目標を設定し明らかにしております。
  - ・事業部制組織により、各事業部の経営参画意識の醸成と業績達成責任を明確化する一方、事業部門間の情報交換と連携強化のための組織横断的な営業連絡会等による情報共有と協働連携効果の発揮を通じて、生産性の向上とともに経営資源の有効な活用を図るようにしております。
  - ・執行役員制度により、迅速かつ機動的な業務執行体制、意思決定プロセスの簡素化等、取締役の職務執行の効率化を図る一方、重要事項については経営会議並びに執行役員会での緊密な情報交換と協議により、適正かつ効率的な意思決定と業務執行を行うようにしております。
  - ・プロジェクトレビュー会議等、重要案件に対する経営的な検証と効率的な業務執行や品質管理、ノウハウや技術の共有等のための専門の会議を開催しております。
- v) 「当該株式会社並びにその親会社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制」
- ・当社は、親会社グループにあっても、BPOを中心に独自の事業領域を確保し、親会社との直接の取引もなく、グループ各社への取引依存度も低いことから、自主・自立した事業活動を行える状況にあります。
  - ・親会社が主催するグループミーティングに関係部門が出席し、グループ全体の方向性とともに、内部統制の方向性を共有しております。
  - ・親会社が株式保有する各グループ会社との取引については、一般取引同様に、経営企画部にて個々の取引内容と条件を点検し、公正かつ適正な取引関係を維持するようにしております。
  - ・当社の子会社及び関連会社については、関係会社管理規程に基づき経営企画部が管理を行い、子会社及び関連会社の自立性とともに、全体の経営効率の向上を図っております。
- vi) 「監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項」
- ・監査役は、監査を補助すべき使用人として内部監査室所属の社員に、監査役が必要とする業務を命令することができるようにしております。
- vii) 「前号の使用人の取締役からの独立性に関する事項」
- ・監査役は、監査を補助すべき使用人に対する人事異動、人事評価、懲戒に関しては、監査役会の事前の同意を得るものとしております。
- viii) 「取締役及び使用人が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制」
- ・取締役及び使用人は、経営・財務等の事業状況や内部監査・コンプライアンス等の状況などを定期的に報告するとともに、会社に重大な損失を与える事項が発生または発生する恐れがあるとき、違法または不正な行為を発見したとき、その他監査役会が報告すべきものと定めた事項が生じたときは、速やかに監査役が出席する重要会議または特定監査役に対し報告するようにしております。
- ix) 「その他監査役は、監査が実効的に行われることを確保するための体制」
- ・取締役及び使用人は、監査役監査に対する理解を深め、監査役監査の環境を整備するよう努めるとともに、業務の執行状況について説明または報告を求められた場合には、迅速かつ適切に対応するようにしております。
  - ・監査役会は、代表取締役、会計監査人との定期的な意見交換会を開催し、また内部監査室との連携を図り、適切な意思疎通及び効果的な監査業務を行っております。
  - ・全ての監査役は取締役会、常勤監査役は執行役員会のほか重要な会議に出席しております。
  - ・金融商品取引法等法制面や社内外の環境変化に対応するため、監査役会規程や監査実施基準の改定、整備を行っております。

② 内部監査及び監査役監査の状況

i) 内部監査

社長直轄の内部監査室（内部監査室長、一般社員4名、契約社員1名、計6名）が業務監査を担当し、監査役と連携し各種監査を実施しております。

ii) 監査役監査

常勤監査役を中心に監査役3名と補助する使用人で担当し、監査方針、監査計画、監査基準に基づいて実施しております。

iii) 監査役と内部監査部門の連携状況

期初に監査計画について意見交換を行い、監査方針、監査スケジュール、重点監査事項について連携を図っております。

事業所の内部監査に同行するほか、内部監査経過の聴取を行うなど、絶えず監査内容について連携をとっております。

内部監査の結果については、都度、監査役会及び監査役として報告を受け、内部監査部署との情報の共有化を図っております。特に平成19年3月期以降は、内部統制システムの監査で連携をとった対応を図ってきております。

③ 社外取締役及び社外監査役

当社の社外取締役は2名、社外監査役は2名であります。

i) 社外取締役

泉定明氏の選任の理由は次のとおりです。

- ・親会社であるITホールディングス株式会社のグループ会社での役員を務めた経験があり、情報サービス業に関する知見に富んでいるため
  - ・企業経営者としての経験に基づく実践的な視点からの意思決定及び経営監督強化のため
- 前西規夫氏は、親会社であるITホールディングス株式会社の取締役副社長であります。

選任の理由は次のとおりです。

- ・当社企業経営に対する高所からの意見を得るため
- ・親会社であるITホールディングス株式会社のグループ企業との協業やシナジーによる企業価値の向上に資するため

ii) 社外監査役

常勤監査役である賀澤清次氏は、損害保険会社の出身者であります。

選任の理由は次のとおりです。

- ・監査体制の充実を図るため
- ・当社の主要取引業界である損害保険業界に精通しているため
- ・損害保険会社の検査部における業務監査において、通算3年にわたり会計監査、経理部門監査に従事しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しているため
- ・東京証券取引所が定める「一般株主と利益相反が生じる恐れのある者」として定める類型に該当せず、独立性が高いと判断し、独立役員として選任しております。なお、出身は、当社取引先である損害保険会社ですが、同社は上記類型に掲げる取引先ではなく、かつ賀澤氏は同社を平成13年6月に退職しているため、一般株主と利益相反を生じる恐れはないと判断しております。

畑中美廣氏は、アプラス企業年金基金及びアプラス健康保険組合の常務理事であります。

選任の理由は次のとおりです。

- ・監査体制の充実を図るため
- ・当社の主要取引業界である信販・クレジットカード業界に精通しているため

④ 役員報酬等

区 分	支 給 人 員	支 給 額
取 締 役 (うち社外取締役)	5名 (1名)	98,020千円 (6,300千円)
監 査 役 (うち社外監査役)	4名 (3名)	27,015千円 (19,500千円)
合 計	9名	125,035千円

i) 取締役の支給額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。

- ii) 支給額には、下記の報酬が含まれております。
- ・平成21年6月23日開催の第45回定時株主総会の時をもって退任した監査役1名（うち社外監査役1名）の報酬額
  - ・当該事業年度におけるストック・オプションによる報酬額  
取締役4名 10,720千円（社外取締役を除く）
- iii) 平成20年6月19日開催の第44回定時株主総会において、役員報酬等の総合計枠を使用兼任取締役の使用人部分を除き、年額240,000千円（うち監査役は34,000千円）と決議いただいております。
- （役員報酬等内訳）
- ・固定的な確定金額報酬枠 年額164,000千円（うち監査役は34,000千円）
  - ・業績連動報酬枠 年額 43,000千円（社外取締役を除く）
  - ・株式による報酬枠 年額 33,000千円（社外取締役を除く）
- なお、業績連動報酬額については、上記報酬枠内で当該年度の連結純利益の2.5%相当額を限度に支給することとし、連結純利益額が5億円を下回る場合には支給対象外としております。
- iv) 役員報酬等の決定方針および決定方法
- 取締役につきましては、各取締役の役位と責務、会社業績並びに企業価値向上への貢献内容を元に取締役会の決議により決定しております。
- 監査役につきましては、会社法第387条第2項に基づき、監査役会における協議により決定しております。

⑤ 提出会社の株式の保有状況

保有目的が純投資目的である投資株式の当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに当事業年度における受取配当金、売却損及び評価損益の合計額

	当事業年度（千円）			
	貸借対照表計上額の合計額	受取配当金の合計額	売却損益の合計額	評価損益の合計額
非上場株式	98,613	750	△382	(注)
上記以外の株式	4,316	59	29,419	△335

(注) 非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「評価損益の合計額」は記載しておりません。

⑥ 会計監査の状況

i) 会計監査

平成22年3月期の会社法及び金融商品取引法に基づく監査については、新日本有限責任監査法人が会計監査を実施いたしました。業務を執行した公認会計士及び補助者の内容は次のとおりです。

■ 業務を執行した公認会計士

- ・指定有限責任社員 業務執行社員 江口 潤 （継続監査年数1年）
- ・指定有限責任社員 業務執行社員 大山 修 （継続監査年数1年）
- ・指定有限責任社員 業務執行社員 唐澤 正幸 （継続監査年数2年）

■ 監査業務に係る補助者の構成

- ・公認会計士 5名
- ・その他 9名

ii) 監査役と会計監査人の連携状況

期初に双方の監査計画について情報交換を行い、監査基本方針、監査スケジュール、重点監査事項等について確認を行っております。また、会計監査人の職務の遂行に関する事項として監査基準及び品質管理基準に基づき、会計監査人の独立性、法令遵守及び職務の遂行を適正に確保する体制等について説明を受け、連携を深めております。

期中には、会計監査人による監査に立会を行い、意見交換を行っております。

四半期レビュー及び期末決算時には、会計監査人より監査についての報告を受け、監査結果について連携を図っております。特に期末監査時には、期初監査計画の総括についてもあわせて報告を受けております。

⑦ 中間配当の決定機関

当社は、株主に対する継続的で安定的な配当を実施することを基本方針としており、取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当をすることができる旨を定款に定めております。これは、株主への機動的な利益還元を可能にするためであります。

⑧ 自己株式の取得の決定機関

当社は、自己株式の取得について、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議をもって、市場取引等によって自己株式を取得することができる旨を定款に定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）
提出会社	45	7	43	—
連結子会社	—	—	—	—
計	45	7	43	—

② 【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

当社は、監査公認会計士等に対して、公認会計士法第2条第1項の業務以外の業務（非監査業務）である財務報告に係る内部統制に関する助言業務を委託し対価を支払っております。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

④ 【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

## 第5【経理の状況】

### 1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）の連結財務諸表及び第45期事業年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）の財務諸表並びに当連結会計年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）の連結財務諸表及び第46期事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）の財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

### 3. 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、連結財務諸表等の適正性が確保される体制が維持できるよう取り組んでおります。

1 【連結財務諸表等】  
 (1) 【連結財務諸表】  
 ① 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,252,057	2,909,477
受取手形及び売掛金	3,804,248	3,658,251
有価証券	200,921	301,281
仕掛品	201,924	313,976
原材料及び貯蔵品	9,587	16,024
繰延税金資産	615,263	614,168
その他	532,333	567,479
貸倒引当金	△19,480	△23,135
流動資産合計	7,596,856	8,357,524
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	797,870	839,522
減価償却累計額	△423,275	△438,588
建物及び構築物（純額）	374,594	400,933
機械及び装置	303,840	332,823
減価償却累計額	△34,366	△97,176
機械及び装置（純額）	269,474	235,647
工具、器具及び備品	1,410,275	1,511,115
減価償却累計額	△901,884	△1,091,385
工具、器具及び備品（純額）	508,390	419,730
土地	205,976	205,976
その他	7,523	138,278
減価償却累計額	△592	△17,583
その他（純額）	6,931	120,695
有形固定資産合計	1,365,368	1,382,983
無形固定資産		
のれん	838,667	509,283
ソフトウェア	479,885	485,562
その他	32,211	90,569
無形固定資産合計	1,350,764	1,085,414
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 799,069	※1 460,264
敷金及び保証金	1,216,023	1,234,586
長期預金	200,000	100,000
繰延税金資産	208,450	274,268
その他	※1 119,937	※1 101,895
貸倒引当金	△46,907	△46,900
投資その他の資産合計	2,496,574	2,124,114
固定資産合計	5,212,707	4,592,512
資産合計	12,809,564	12,950,037



(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	395,127	340,291
短期借入金	282,560	230,000
未払費用	1,057,582	1,164,216
未払法人税等	178,191	325,965
未払消費税等	100,286	173,080
賞与引当金	1,209,360	1,167,226
製品保証引当金	2,000	3,000
受注損失引当金	12,240	1,840
その他	334,734	420,944
流動負債合計	3,572,082	3,826,564
固定負債		
長期借入金	21,480	—
退職給付引当金	380,468	467,899
長期未払金	72,144	59,894
その他	5,485	110,149
固定負債合計	479,578	637,943
負債合計	4,051,661	4,464,507
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,292,192	1,292,192
資本剰余金	1,493,807	1,493,807
利益剰余金	5,980,763	5,802,163
自己株式	△150,473	△150,473
株主資本合計	8,616,290	8,437,690
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△40,376	△34,909
評価・換算差額等合計	△40,376	△34,909
新株予約権	7,989	18,709
少数株主持分	173,999	64,039
純資産合計	8,757,903	8,485,529
負債純資産合計	12,809,564	12,950,037

## ②【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
売上高		26,748,490		26,590,711
売上原価	※4	21,898,582	※4	21,860,248
売上総利益		4,849,907		4,730,462
販売費及び一般管理費				
役員報酬		181,925		240,953
給料手当及び賞与		1,325,694		1,586,001
貸倒引当金繰入額		61,760		3,647
賞与引当金繰入額		156,486		153,933
役員退職慰労引当金繰入額		2,118		—
地代家賃		464,043		491,234
採用費		232,735		145,706
その他	※1	1,383,666	※1	1,452,352
販売費及び一般管理費合計		3,808,431		4,073,829
営業利益		1,041,476		656,633
営業外収益				
受取利息		13,801		6,790
持分法による投資利益		—		2,060
保険返戻金		39,416		12,646
その他		20,188		24,036
営業外収益合計		73,406		45,533
営業外費用				
支払利息		10,110		8,894
投資事業組合運用損		38,426		47,101
持分法による投資損失		40,320		—
その他		2,231		772
営業外費用合計		91,089		56,768
経常利益		1,023,793		645,398
特別利益				
投資有価証券売却益		—		29,419
移転補償金		—		75,000
特別利益合計		—		104,419

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
特別損失				
固定資産除却損	※2	22,404	※2	27,051
事務所移転費用	※3	92,958	※3	115,083
投資有価証券評価損		18,083		988
のれん償却額		—	※5	110,453
その他		2,495		407
特別損失合計		135,941		253,984
税金等調整前当期純利益		887,852		495,833
法人税、住民税及び事業税		523,017		520,310
法人税等調整額		59,213		△68,787
法人税等合計		582,231		451,522
少数株主損失(△)		△38,839		△46,982
当期純利益		344,460		91,293

## ③【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
<b>株主資本</b>				
資本金				
前期末残高		1,292,192		1,292,192
当期変動額				
当期変動額合計		—		—
当期末残高		1,292,192		1,292,192
資本剰余金				
前期末残高		1,493,807		1,493,807
当期変動額				
当期変動額合計		—		—
当期末残高		1,493,807		1,493,807
利益剰余金				
前期末残高		5,906,199		5,980,763
当期変動額				
剰余金の配当		△269,895		△269,893
当期純利益		344,460		91,293
当期変動額合計		74,564		△178,600
当期末残高		5,980,763		5,802,163
自己株式				
前期末残高		△150,355		△150,473
当期変動額				
自己株式の取得		△117		—
当期変動額合計		△117		—
当期末残高		△150,473		△150,473
<b>株主資本合計</b>				
前期末残高		8,541,843		8,616,290
当期変動額				
剰余金の配当		△269,895		△269,893
当期純利益		344,460		91,293
自己株式の取得		△117		—
当期変動額合計		74,447		△178,600
当期末残高		8,616,290		8,437,690

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△9,592	△40,376
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△30,783	5,466
当期変動額合計	△30,783	5,466
当期末残高	△40,376	△34,909
評価・換算差額等合計		
前期末残高	△9,592	△40,376
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△30,783	5,466
当期変動額合計	△30,783	5,466
当期末残高	△40,376	△34,909
新株予約権		
前期末残高	—	7,989
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	7,989	10,720
当期変動額合計	7,989	10,720
当期末残高	7,989	18,709
少数株主持分		
前期末残高	—	173,999
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	173,999	△109,960
当期変動額合計	173,999	△109,960
当期末残高	173,999	64,039
純資産合計		
前期末残高	8,532,250	8,757,903
当期変動額		
剰余金の配当	△269,895	△269,893
当期純利益	344,460	91,293
自己株式の取得	△117	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	151,205	△93,773
当期変動額合計	225,652	△272,373
当期末残高	8,757,903	8,485,529

## ④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	(自	平成20年4月1日	(自	平成21年4月1日
	至	平成21年3月31日)	至	平成22年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前当期純利益		887,852		495,833
減価償却費		472,788		546,127
のれん償却額		225,129		342,756
長期前払費用償却額		11,695		15,095
賞与引当金の増減額 (△は減少)		△35,825		△42,134
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)		△20,000		—
退職給付引当金の増減額 (△は減少)		77,973		87,431
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)		△95,555		—
製品保証引当金の増減額 (△は減少)		△1,000		1,000
受注損失引当金の増減額 (△は減少)		12,240		△10,400
その他の引当金の増減額 (△は減少)		△9,082		—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)		61,550		3,647
受取利息及び受取配当金		△16,853		△8,570
支払利息		10,110		8,894
持分法による投資損益 (△は益)		40,320		△2,060
固定資産除却損		57,967		52,154
投資有価証券評価損益 (△は益)		18,083		988
投資有価証券売却損益 (△は益)		—		△29,037
投資事業組合運用損益 (△は益)		38,426		47,101
売上債権の増減額 (△は増加)		△287,331		109,671
たな卸資産の増減額 (△は増加)		10,483		△118,489
その他の流動資産の増減額 (△は増加)		△49,710		△84,044
長期前払費用の増減額 (△は増加)		△23,496		△15,758
仕入債務の増減額 (△は減少)		△131,034		△54,835
未払費用の増減額 (△は減少)		△44,239		124,466
未払消費税等の増減額 (△は減少)		△161,379		80,259
その他の流動負債の増減額 (△は減少)		△55,811		△5,016
その他の固定負債の増減額 (△は減少)		51,556		△12,249
その他		9,643		10,720
小計		1,054,501		1,543,551
利息及び配当金の受取額		16,479		8,472
利息の支払額		△8,398		△8,065
法人税等の還付額		—		168,372
法人税等の支払額		△1,249,233		△404,029
営業活動によるキャッシュ・フロー		△186,650		1,308,301

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△20,073	△7,091
定期預金の払戻による収入	36,000	160,000
有価証券の取得による支出	△99,721	—
有価証券の売却及び償還による収入	100,000	—
有形固定資産の取得による支出	△858,315	△229,812
無形固定資産の取得による支出	△267,978	△209,012
投資有価証券の取得による支出	△88,894	△26,899
投資有価証券の売却及び償還による収入	327,753	241,381
子会社株式の取得による支出	△141,230	△76,350
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	※2 458,458	—
その他の支出	△115,029	△203,902
その他の収入	280,154	113,746
投資活動によるキャッシュ・フロー	△388,877	△237,941
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入れによる収入	580,000	1,180,000
短期借入金の返済による支出	△830,000	△1,200,000
自己株式の取得による支出	△117	—
長期借入金の返済による支出	△92,562	△54,040
社債の償還による支出	△50,000	—
配当金の支払額	△269,349	△269,569
その他	—	△16,292
財務活動によるキャッシュ・フロー	△662,029	△359,902
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,237,556	710,458
現金及び現金同等物の期首残高	3,499,615	2,262,058
現金及び現金同等物の期末残高	※1 2,262,058	※1 2,972,516

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 6社</p> <p>(2) 主要な連結子会社の名称 アグレックスファインテクノ(株) 登録管理ネットワーク(株) クロノバ(株)</p> <p>第2四半期連結会計期間末において、株式を追加取得したクロノバ(株)及びその子会社3社を、第2四半期連結会計期間末より連結の範囲に含めております。</p> <p>なお、非連結子会社はありません。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 6社</p> <p>(2) 主要な連結子会社の名称 アグレックスファインテクノ(株) 登録管理ネットワーク(株) クロノバ(株)</p> <p>なお、非連結子会社はありません。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法を適用した関連会社の数 1社</p> <p>(2) 持分法適用の関連会社の名称 (株)イーラボ</p> <p>第2四半期連結会計期間末において、株式を追加取得したクロノバ(株)及びその子会社3社を、第2四半期連結会計期間末より連結の範囲に含めたため、持分法適用の範囲から除外しております。</p> <p>また、クロノバ(株)の子会社1社は当連結会計年度に清算いたしました。</p> <p>なお、持分法を適用しない非連結子会社はありません。</p> <p>(3) 持分法を適用しない関連会社の名称等 潤東科若華医薬研究開発(上海)有限公司</p> <p>持分法を適用しない関連会社は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないためであります。</p>	<p>(1) 持分法を適用した関連会社の数 1社</p> <p>(2) 持分法適用の関連会社の名称 (株)イーラボ</p> <p>(3) 持分法を適用しない関連会社の名称等 同左</p>
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	—	すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。



項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)								
<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p>	<p>① 有価証券          其他有価証券          時価のあるもの          決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。          時価のないもの          移動平均法による原価法を採用しております。          ただし、投資事業有限責任組合出資金は個別法によっており、組合決算の損益を営業外収益又は営業外費用として計上する方法を採用しております。</p> <p>② デリバティブ          時価法を採用しております。</p> <p>③ たな卸資産          仕掛品          個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。          貯蔵品          最終仕入原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。</p> <p>① 有形固定資産（リース資産を除く）          定率法を採用しております。          なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table data-bbox="635 1312 895 1450"> <tr> <td>建物</td> <td>3～27年</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>10～20年</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>10～12年</td> </tr> <tr> <td>器具及び備品</td> <td>3～20年</td> </tr> </table> <p>② 無形固定資産（リース資産を除く）          定額法を採用しております。          ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法、市場販売目的のソフトウェアについては、見込販売数量に基づく償却額と見込有効期間（3年）に基づく均等配分額とを比較し、いずれか大きい額を償却する方法を採用しております。</p>	建物	3～27年	構築物	10～20年	機械及び装置	10～12年	器具及び備品	3～20年	<p>① 有価証券          其他有価証券          時価のあるもの          同左</p> <p>時価のないもの          同左</p> <p>② _____</p> <p>③ たな卸資産          仕掛品          同左</p> <p>貯蔵品          同左</p> <p>① 有形固定資産（リース資産を除く）          同左</p> <p>② 無形固定資産（リース資産を除く）          同左</p>
建物	3～27年									
構築物	10～20年									
機械及び装置	10～12年									
器具及び備品	3～20年									

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>③ リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>① 貸倒引当金 債権の貸倒れに備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額を計上しております。</p> <p>③ 製品保証引当金 プログラムの無償補修費用の支出に備えるため、過去の実績に基づく将来発生見込額を計上しております。</p> <p>④ 受注損失引当金 請負契約に係る案件のうち、当連結会計年度末時点で将来の損失が見込まれ、かつ、当該損失額を合理的に見積もることが可能なものについて、翌連結会計年度以降に発生が見込まれる損失額を計上しております。</p> <p>⑤ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき発生していると認められる額を計上しております。</p>	<p>③ リース資産 同左</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p> <p>③ 製品保証引当金 同左</p> <p>④ 受注損失引当金 同左</p> <p>⑤ 退職給付引当金 同左</p> <p>(会計方針の変更) 当連結会計年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)」(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。 なお、これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
(4) 重要な収益及び費用の計上基準	<p>⑥ 役員退職慰労引当金 (追加情報)</p> <p>当社は、従来、役員退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を役員退職慰労引当金として計上しておりましたが、平成20年6月19日開催の定時株主総会終結のときをもって役員退職慰労金制度を廃止し、当該定時株主総会において役員退職慰労金の打ち切り支給案が承認可決されました。これにより、当連結会計年度において役員退職慰労引当金を取崩し、打ち切り支給額の未払分については固定負債の「長期未払金」に含めて表示しております。</p>	<p>⑥</p> <p>(受注制作のソフトウェア取引に係る売上高及び売上原価の計上基準)</p> <p>イ 当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められるソフトウェア取引 進行基準 (進捗率の見積りは原価比例法)</p> <p>ロ その他のソフトウェア取引 完成基準</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>受注制作のソフトウェア取引に係る収益の計上基準については、従来、完成基準を適用しておりましたが、当連結会計年度より「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を適用し、当連結会計年度に着手した受注制作のソフトウェア取引から、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められるソフトウェア取引については進行基準 (進捗率の見積りは原価比例法) を、その他のソフトウェア取引については完成基準を適用しております。</p> <p>これによる売上高、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。</p>
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項	のれんは、5年で均等償却しております。	同左

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
7. 連結キャッシュ・フロー 計算書における資金の範 囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び 容易に換金可能であり、かつ、価値の変動 について僅少なリスクしか負わない取得日 から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期 投資からなっております。	同左
8. その他連結財務諸表作成 のための基本となる重要 な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(棚卸資産の評価に関する会計基準) 「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員 会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号)を当連結会 計年度より適用し、評価基準については、原価法から原価 法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの 方法により算定)に変更しております。 これによる、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期 純利益に与える影響はありません。</p> <p>(リース取引に関する会計基準) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従 来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており ましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計 基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会 計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リ ース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適 用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、 通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっており ます。なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所 有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続 き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によって おります。 これによる、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期 純利益に与える影響は軽微であります。</p>	<p>_____</p> <p>_____</p>

【表示方法の変更】

<p>前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>
<p>(連結貸借対照表) 「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ196,237千円、5,798千円であります。</p>	<p>—————</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)								
<p>※1 関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">6,553千円</td> </tr> <tr> <td>投資その他の資産 その他 (出資金)</td> <td style="text-align: right;">17,098千円</td> </tr> </table>	投資有価証券(株式)	6,553千円	投資その他の資産 その他 (出資金)	17,098千円	<p>※1 関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">8,613千円</td> </tr> <tr> <td>投資その他の資産 その他 (出資金)</td> <td style="text-align: right;">17,098千円</td> </tr> </table>	投資有価証券(株式)	8,613千円	投資その他の資産 その他 (出資金)	17,098千円
投資有価証券(株式)	6,553千円								
投資その他の資産 その他 (出資金)	17,098千円								
投資有価証券(株式)	8,613千円								
投資その他の資産 その他 (出資金)	17,098千円								

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																																		
<p>※1 研究開発費の総額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">一般管理費に含まれる研究開発費</td> <td style="text-align: right;">23,965千円</td> </tr> </table> <p>※2 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">16,612千円</td> </tr> <tr> <td>器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">3,832千円</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">982千円</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">976千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">22,404千円</td> </tr> </table> <p>※3 事務所移転費用のうち、固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">22,611千円</td> </tr> <tr> <td>器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">8,958千円</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産(その他)</td> <td style="text-align: right;">70千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">31,640千円</td> </tr> </table> <p>※4 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、たな卸資産評価損3,900千円が売上原価に含まれております。また、売上原価に含まれる製品保証引当金繰入額は2,000千円であり、受注損失引当金繰入額は12,240千円であります。</p>	一般管理費に含まれる研究開発費	23,965千円	建物及び構築物	16,612千円	器具及び備品	3,832千円	のれん	982千円	ソフトウェア	976千円	計	22,404千円	建物及び構築物	22,611千円	器具及び備品	8,958千円	無形固定資産(その他)	70千円	計	31,640千円	<p>※1 研究開発費の総額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">一般管理費に含まれる研究開発費</td> <td style="text-align: right;">24,269千円</td> </tr> </table> <p>※2 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">19,679千円</td> </tr> <tr> <td>器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">7,372千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">27,051千円</td> </tr> </table> <p>※3 事務所移転費用のうち、固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">23,776千円</td> </tr> <tr> <td>器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">1,301千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">25,077千円</td> </tr> </table> <p>※4 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、たな卸資産評価損6,500千円が売上原価に含まれております。また、売上原価に含まれる製品保証引当金繰入額は3,000千円であり、受注損失引当金繰入額は1,840千円であります。</p> <p>※5 のれん償却額 「連結財務諸表における資本連結手続に関する実務指針」(日本公認会計士協会 平成20年3月25日 会計制度委員会報告第7号)第32項の規定に基づき、クロノバ(株)の株式取得時に発生したのれんを償却したものであります。</p>	一般管理費に含まれる研究開発費	24,269千円	建物及び構築物	19,679千円	器具及び備品	7,372千円	計	27,051千円	建物及び構築物	23,776千円	器具及び備品	1,301千円	計	25,077千円
一般管理費に含まれる研究開発費	23,965千円																																		
建物及び構築物	16,612千円																																		
器具及び備品	3,832千円																																		
のれん	982千円																																		
ソフトウェア	976千円																																		
計	22,404千円																																		
建物及び構築物	22,611千円																																		
器具及び備品	8,958千円																																		
無形固定資産(その他)	70千円																																		
計	31,640千円																																		
一般管理費に含まれる研究開発費	24,269千円																																		
建物及び構築物	19,679千円																																		
器具及び備品	7,372千円																																		
計	27,051千円																																		
建物及び構築物	23,776千円																																		
器具及び備品	1,301千円																																		
計	25,077千円																																		

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	10,500,000	—	—	10,500,000
合計	10,500,000	—	—	10,500,000
自己株式				
普通株式	119,360	117	—	119,477
合計	119,360	117	—	119,477

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加117株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的 となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末 残高 (千円)
			前連結会計 年度末	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 (親会社)	ストック・オプションとして の新株予約権	—	—	—	—	—	7,989
合計		—	—	—	—	—	7,989

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月19日 定時株主総会	普通株式	134,948	13.0	平成20年3月31日	平成20年6月20日
平成20年11月6日 取締役会	普通株式	134,947	13.0	平成20年9月30日	平成20年12月5日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月23日 定時株主総会	普通株式	134,946	利益剰余金	13.0	平成21年3月31日	平成21年6月24日

当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（株）	当連結会計年度 増加株式数（株）	当連結会計年度 減少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	10,500,000	—	—	10,500,000
合計	10,500,000	—	—	10,500,000
自己株式				
普通株式	119,477	—	—	119,477
合計	119,477	—	—	119,477

2. 新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約 権の目的 となる株 式の種類	新株予約権の目的となる株式の数（株）				当連結会 計年度末 残高 （千円）
			前連結会計 年度末	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 （親会社）	ストック・オプションとして の新株予約権	—	—	—	—	—	18,709
合計		—	—	—	—	—	18,709

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり配当 額（円）	基準日	効力発生日
平成21年6月23日 定時株主総会	普通株式	134,946	13.0	平成21年3月31日	平成21年6月24日
平成21年11月6日 取締役会	普通株式	134,946	13.0	平成21年9月30日	平成21年12月8日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	配当の原資	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
平成22年6月23日 定時株主総会	普通株式	134,946	利益剰余金	13.0	平成22年3月31日	平成22年6月24日



## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																																				
<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">2,252,057千円</td> </tr> <tr> <td>有価証券(追加型公社債投資信託)</td> <td style="text-align: right;">101,091千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3か月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△91,090千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,262,058千円</td> </tr> </table> <p>※2 新規連結子会社の取得による収入の内訳 株式の取得により新たに連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と取得のための収入(純額)との関係は次のとおりであります。 クロノバ株(平成20年9月30日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">1,073,230千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">182,655千円</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">98,780千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">△520,777千円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">△33,594千円</td> </tr> <tr> <td>少数株主持分</td> <td style="text-align: right;">△305,579千円</td> </tr> <tr> <td>既取得分</td> <td style="text-align: right;">△206,165千円</td> </tr> <tr> <td>クロノバ株株式の取得価額</td> <td style="text-align: right;">288,550千円</td> </tr> <tr> <td>クロノバ株の現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">747,008千円</td> </tr> <tr> <td>差引:クロノバ株の株式取得による収入</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">458,458千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	2,252,057千円	有価証券(追加型公社債投資信託)	101,091千円	預入期間が3か月を超える定期預金	△91,090千円	現金及び現金同等物	2,262,058千円	流動資産	1,073,230千円	固定資産	182,655千円	のれん	98,780千円	流動負債	△520,777千円	固定負債	△33,594千円	少数株主持分	△305,579千円	既取得分	△206,165千円	クロノバ株株式の取得価額	288,550千円	クロノバ株の現金及び現金同等物	747,008千円	差引:クロノバ株の株式取得による収入	458,458千円	<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">2,909,477千円</td> </tr> <tr> <td>有価証券(追加型公社債投資信託)</td> <td style="text-align: right;">101,221千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3か月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△38,181千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,972,516千円</td> </tr> </table> <p style="text-align: center;">—————</p>	現金及び預金勘定	2,909,477千円	有価証券(追加型公社債投資信託)	101,221千円	預入期間が3か月を超える定期預金	△38,181千円	現金及び現金同等物	2,972,516千円
現金及び預金勘定	2,252,057千円																																				
有価証券(追加型公社債投資信託)	101,091千円																																				
預入期間が3か月を超える定期預金	△91,090千円																																				
現金及び現金同等物	2,262,058千円																																				
流動資産	1,073,230千円																																				
固定資産	182,655千円																																				
のれん	98,780千円																																				
流動負債	△520,777千円																																				
固定負債	△33,594千円																																				
少数株主持分	△305,579千円																																				
既取得分	△206,165千円																																				
クロノバ株株式の取得価額	288,550千円																																				
クロノバ株の現金及び現金同等物	747,008千円																																				
差引:クロノバ株の株式取得による収入	458,458千円																																				
現金及び預金勘定	2,909,477千円																																				
有価証券(追加型公社債投資信託)	101,221千円																																				
預入期間が3か月を超える定期預金	△38,181千円																																				
現金及び現金同等物	2,972,516千円																																				

## (リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																
ファイナンス・リース取引 (借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 (1) リース資産の内容 有形固定資産 BPO事業で使用しているサーバであります。 (2) リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 「4. 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。 ①リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額	1. ファイナンス・リース取引 (借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 (1) リース資産の内容 有形固定資産 同左 (2) リース資産の減価償却の方法 同左 ①リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">器具及び備品 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">143,018</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">115,386</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">27,631</td> </tr> </tbody> </table>		器具及び備品 (千円)	取得価額相当額	143,018	減価償却累計額相当額	115,386	期末残高相当額	27,631	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">器具及び備品 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">80,899</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">67,566</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">13,333</td> </tr> </tbody> </table>		器具及び備品 (千円)	取得価額相当額	80,899	減価償却累計額相当額	67,566	期末残高相当額	13,333
	器具及び備品 (千円)																
取得価額相当額	143,018																
減価償却累計額相当額	115,386																
期末残高相当額	27,631																
	器具及び備品 (千円)																
取得価額相当額	80,899																
減価償却累計額相当額	67,566																
期末残高相当額	13,333																
②未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額	②未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額																
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内 (千円)</td> <td style="text-align: right;">14,503</td> </tr> <tr> <td>1年超 (千円)</td> <td style="text-align: right;">13,837</td> </tr> <tr> <td>合計 (千円)</td> <td style="text-align: right;">28,340</td> </tr> </tbody> </table>	1年内 (千円)	14,503	1年超 (千円)	13,837	合計 (千円)	28,340	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内 (千円)</td> <td style="text-align: right;">9,168</td> </tr> <tr> <td>1年超 (千円)</td> <td style="text-align: right;">4,669</td> </tr> <tr> <td>合計 (千円)</td> <td style="text-align: right;">13,837</td> </tr> </tbody> </table>	1年内 (千円)	9,168	1年超 (千円)	4,669	合計 (千円)	13,837				
1年内 (千円)	14,503																
1年超 (千円)	13,837																
合計 (千円)	28,340																
1年内 (千円)	9,168																
1年超 (千円)	4,669																
合計 (千円)	13,837																
③支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失	③支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失																
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料 (千円)</td> <td style="text-align: right;">26,145</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額 (千円)</td> <td style="text-align: right;">24,902</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額 (千円)</td> <td style="text-align: right;">791</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料 (千円)	26,145	減価償却費相当額 (千円)	24,902	支払利息相当額 (千円)	791	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料 (千円)</td> <td style="text-align: right;">15,068</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額 (千円)</td> <td style="text-align: right;">13,595</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額 (千円)</td> <td style="text-align: right;">476</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料 (千円)	15,068	減価償却費相当額 (千円)	13,595	支払利息相当額 (千円)	476				
支払リース料 (千円)	26,145																
減価償却費相当額 (千円)	24,902																
支払利息相当額 (千円)	791																
支払リース料 (千円)	15,068																
減価償却費相当額 (千円)	13,595																
支払利息相当額 (千円)	476																
④減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	④減価償却費相当額の算定方法 同左																
⑤利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	⑤利息相当額の算定方法 同左																

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。	(減損損失について) 同左 2. オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料 1年内 512,529千円 1年超 695,107千円 合計 1,207,636千円

(金融商品関係)

当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。また、一時的な余資については社内の資金運用管理基準に従い、安全性の高い金融資産等で運用しております。

(2) 金融商品の内容及びリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されていますが、そのほとんどが数ヶ月以内に回収されているため、そのリスクは限定的です。

有価証券及び投資有価証券は、市場価格の変動リスクに晒されていますが、四半期毎に株式の時価や財務状況等を確認し、定期的に保有継続について検討を行っております。

敷金及び保証金は、建物等の賃貸借契約に係るものであり、差し入れ先の信用リスクに晒されていますが、差し入れ先の信用状況を定期的に把握することを通じて、リスクの軽減を図っております。

営業債務である買掛金、未払費用は、そのほとんどが1年以内の支払期日です。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません。

((注2)参照)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	2,909,477	2,909,477	—
(2) 受取手形及び売掛金 貸倒引当金(※)	3,658,251 △1,192		
	3,657,058	3,657,058	—
(3) 有価証券及び投資有価証券	604,887	604,887	—
(4) 敷金及び保証金	1,234,586	1,074,340	160,245
資産計	8,406,010	8,245,764	160,245
(1) 買掛金	340,291	340,291	—
(2) 短期借入金	230,000	230,000	—
(3) 未払費用	1,164,216	1,164,216	—
負債計	1,734,508	1,734,508	—

(※) 受取手形及び売掛金に対して個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価については、株式は取引所の価格によっており、債券等は取引金融機関から提示された価格によっております。また、有価証券及び投資有価証券については、その他有価証券として保有しており、これに関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

(4) 敷金及び保証金

これらの時価については、将来キャッシュ・フローを国債の利回り等適切な指標に基づく利率で割り引いた現在価値によっております。

負債

(1) 買掛金、(2) 短期借入金、(3) 未払費用

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)
非上場株式	107,226
投資事業有限責任組合出資金	49,430

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	2,908,821	—	—	—
受取手形及び売掛金	3,657,058	—	—	—
有価証券及び投資有価証券 その他有価証券のうち満期 があるもの				
債券(社債)	200,000	25,000	—	—
合計	6,765,880	25,000	—	—

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

## (有価証券関係)

前連結会計年度(平成21年3月31日)

## 1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	87,687	99,852	12,164
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	87,687	99,852	12,164
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	71,693	69,237	△2,456
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	299,536	298,710	△826
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	285,666	211,614	△74,051
	小計	656,896	579,562	△77,333
	合計	744,583	679,414	△65,168

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について18,083千円減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ30%以上下落した場合に検討を行っております。

## 2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
2,347,439	799	—

## 3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
非上場株式	101,298
投資事業有限責任組合出資金	111,633
その他(証券投資信託)	101,091

## 4. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

種類	1年以内(千円)	1年超5年以内(千円)	5年超(千円)
1. 債券			
(1) 国債・地方債等	—	—	—
(2) 社債	99,830	198,880	—
(3) その他	—	—	—
2. その他	—	—	—
合計	99,830	198,880	—

当連結会計年度（平成22年3月31日）

1. その他有価証券

	種類	連結貸借対照表計上額（千円）	取得原価（千円）	差額（千円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	3,927	3,716	211
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	200,060	199,961	98
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	203,987	203,677	309
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	52,306	53,240	△934
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	24,575	25,000	△425
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	324,019	380,227	△56,207
	小計	400,900	458,467	△57,566
	合計	604,887	662,144	△57,256

（注）非上場株式（連結貸借対照表計上額 107,226千円）及び投資事業有限責任組合出資金（連結貸借対照表計上額 49,430千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」に含めておりません。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

種類	売却額（千円）	売却益の合計額（千円）	売却損の合計額（千円）
(1) 株式	135,058	29,419	382
(2) 債券			
① 国債・地方債等	—	—	—
② 社債	—	—	—
③ その他	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	135,058	29,419	382

3. 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、有価証券について988千円（その他有価証券の株式988千円）減損処理を行っております。なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ30%以上下落した場合に検討を行っております。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1. 取引の状況に関する事項

前連結会計年度  
(自 平成20年4月1日  
至 平成21年3月31日)

(1) 取引の内容

利用しているデリバティブ取引は、金利スワップ取引であります。

(2) 取引に対する取組方針

デリバティブ取引は、将来の金利の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。

(3) 取引の利用目的

デリバティブ取引は、借入金利の将来の金利市場における利率上昇による変動リスクを回避する目的で利用しております。

(4) 取引に係るリスクの内容

金利スワップ取引は市場金利の変動によるリスクを有しております。

なお、取引相手先は高格付を有する金融機関に限定しているため信用リスクはほとんどないと認識しております。

(5) 取引に係るリスク管理体制

デリバティブ取引の執行・管理については、職務権限を定めた社内ルールに従い、担当部門が決裁者の承認を得て行っております。

(6) 取引の時価等に関する事項についての補足説明

取引の時価等に関する事項についての契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額、または計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。

2. 取引の時価等に関する事項

該当事項はありません。

当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

当社グループはデリバティブ取引を行っておりませんので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定拠出年金制度、退職一時金制度及び厚生年金基金制度を併用しております。また、子会社は退職一時金制度及び退職金共済契約に加入しております。なお、厚生年金基金は総合設立型（全国情報サービス産業厚生年金基金）に加入しておりますが、当社の拠出に対応する年金資産を合理的に計算することができないため、退職給付債務の計算には含めておりません。

また要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次のとおりであります。

当該事項は、入手可能な直近時点（貸借対照表日以前の最新時点）の年金財政計算に基づく実際数値であり、前連結会計年度は平成20年3月31日現在、当連結会計年度は平成21年3月31日現在の数値であります。

(1) 制度全体の積立状況に関する事項

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
年金資産の額	392,848,769千円	329,874,002千円
年金財政計算上の給付債務の額	406,325,318千円	446,934,601千円
差引額	△13,476,548千円	△117,060,598千円

(2) 制度全体に占める当社事業所掛金拠出額割合

前連結会計年度 1.4% (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

当連結会計年度 1.4% (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(3) 補足説明

前連結会計年度

上記(1)の差引額は、年金財政計算上の過去勤務債務残高1,665,197千円及び不足金11,811,351千円であります。なお、上記(2)の割合は当社の実際の負担割合とは一致しません。

当連結会計年度

上記(1)の差引額は、年金財政計算上の過去勤務債務残高1,521,802千円及び不足金115,538,796千円であります。なお、上記(2)の割合は当社の実際の負担割合とは一致しません。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
(1) 退職給付債務 (千円)	△388,750	△475,780
(2) 年金資産 (千円)	—	—
(3) 未積立退職給付債務(1)+(2) (千円)	△388,750	△475,780
(4) 未認識数理計算上の差異 (千円)	8,281	7,880
(5) 未認識過去勤務債務(債務の減額) (千円)	—	—
(6) 連結貸借対照表計上額純額(3)+(4)+(5) (千円)	△380,468	△467,899
(7) 前払年金費用 (千円)	—	—
(8) 退職給付引当金(6)-(7) (千円)	△380,468	△467,899

(注) 連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり簡便法を採用しております。



### 3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
退職給付費用 (千円)	497,852	528,900
(1) 勤務費用 (千円)	91,092	103,341
(2) 利息費用 (千円)	4,715	6,113
(3) 期待運用収益 (減算) (千円)	—	—
(4) 数理計算上の差異の費用処理額 (千円)	△62	1,643
(5) 厚生年金基金掛金拠出額 (千円)	308,468	319,817
(6) 確定拠出年金への支払額 (千円)	88,691	93,693
(7) 退職金共済への拠出額 (千円)	4,947	4,291

### 4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
(1) 割引率 (%)	1.8	1.8
(2) 期待運用収益率 (%)	—	—
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
(4) 数理計算上の差異の処理年数 (年)	5	5
	(5年による定額法により 按分した額を、それぞれ発 生の翌連結会計年度から費 用処理しております。)	(5年による定額法により 按分した額を、それぞれ発 生の翌連結会計年度から費 用処理しております。)

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

#### 1. スtock・オプションに係る当連結会計年度における費用計上額及び科目名

販売費及び一般管理費 7,989千円

#### 2. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

##### (1) スtock・オプションの内容

	平成20年ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 4名
株式の種類別のストック・オプションの付与数 (注)	普通株式 11,300株
付与日	平成20年8月20日
権利確定条件	取締役の地位を喪失した日の翌日から10日間以内
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはない
権利行使期間	自平成20年8月21日 至平成45年8月20日

(注) 株式数に換算して記載しております。

## (2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度（平成21年3月期）において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

### ① ストック・オプションの数

	平成20年ストック・オプション
権利確定前 (株)	
前連結会計年度末	—
付与	11,300
失効	—
権利確定	—
未確定残	11,300
権利確定後 (株)	
前連結会計年度末	—
権利確定	—
権利行使	—
失効	—
未行使残	—

### ② 単価情報

	平成20年ストック・オプション
権利行使価格 (円)	1
行使時平均株価 (円)	—
付与日における公正な評価単価 (円)	707

## 3. ストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

当連結会計年度において付与された平成20年ストック・オプションについての公正な評価単価の見積方法は以下のとおりであります。

- ① 使用した評価技法                      ブラック・ショールズ式
- ② 主な基礎数値及び見積方法

	平成20年ストック・オプション
株価変動性 (注) 1	35.57%
予想残存期間 (注) 2	10年
予想配当 (注) 3	25円/株
無リスク利子率 (注) 4	1.437%

(注) 1. 6年4ヶ月（平成14年4月17日から平成20年8月20日まで）の株価実績に基づき算定しております。

2. 在職中の役員の定年までの年数の平均値に行使可能期間の10日を加算した必日数経過した時点で行使されるものと推定して、見積もっております。
3. 平成20年3月期の配当実績によっております。
4. 予想残存期間に対応する期間に対応する国債の利回りであります。

## 4. ストック・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

1. ストック・オプションに係る当連結会計年度における費用計上額及び科目名

販売費及び一般管理費 10,720千円

2. ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) ストック・オプションの内容

	平成20年ストック・オプション	平成21年ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 4名	当社取締役 4名
株式の種類別のストック・オプションの付与数（注）	普通株式 11,300株	普通株式 16,000株
付与日	平成20年8月20日	平成21年8月20日
権利確定条件	取締役の地位を喪失した日の翌日から10日間以内	取締役の地位を喪失した日の翌日から10日間以内
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはない	対象勤務期間の定めはない
権利行使期間	自平成20年8月21日 至平成45年8月20日	自平成21年8月21日 至平成46年8月20日

（注）株式数に換算して記載しております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度（平成22年3月期）において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

①ストック・オプションの数

	平成20年ストック・オプション	平成21年ストック・オプション
権利確定前 (株)		
前連結会計年度末	11,300	—
付与	—	16,000
失効	—	—
権利確定	—	—
未確定残	11,300	16,000
権利確定後 (株)		
前連結会計年度末	—	—
権利確定	—	—
権利行使	—	—
失効	—	—
未行使残	—	—

②単価情報

	平成20年ストック・オプション	平成21年ストック・オプション
権利行使価格 (円)	1	1
行使時平均株価 (円)	—	—
付与日における公正な評価単価 (円)	707	670

### 3. ストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

当連結会計年度において付与された平成21年ストック・オプションについての公正な評価単価の見積方法は以下のとおりであります。

① 使用した評価技法                      ブラック・ショールズ式

② 主な基礎数値及び見積方法

	平成21年ストック・オプション
株価変動性（注） 1	35.56%
予想残存期間（注） 2	9年
予想配当（注） 3	26円／株
無リスク利子率（注） 4	1.257%

- （注） 1. 7年4ヶ月（平成14年4月17日から平成21年8月20日まで）の株価実績に基づき算定しております。  
2. 在職中の役員の定年までの年数の平均値に行使可能期間の10日を加算した必日数経過した時点で行使されるものと推定して、見積もっております。  
3. 平成21年3月期の配当実績によっております。  
4. 予想残存期間に対応する期間に対応する国債の利回りであります。

### 4. ストック・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生原因別の主な内訳は次のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
	(千円)	(千円)
繰延税金資産		
賞与引当金	492,995	474,944
未払事業税否認額	15,372	35,958
未払事業所税否認額	16,303	15,686
退職給付引当金	154,915	190,388
少額減価償却資産償却超過額	22,507	12,976
長期未払金否認額	24,367	24,367
未払費用否認額	62,462	60,450
税務上の繰越欠損金	144,172	240,297
その他有価証券評価差額金	27,708	23,858
その他	124,989	140,451
小計	1,085,795	1,219,381
評価性引当額	△258,352	△330,915
繰延税金資産合計	827,443	888,465
繰延税金負債		
プログラム等準備金	△3,729	—
その他有価証券評価差額金	—	△28
繰延税金負債合計	△3,729	△28
繰延税金資産の純額	823,713	888,437

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別内訳は次のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
法定実効税率 (調整)	40.7%	40.7%
交際費等永久に損金に算入されない項目	4.0	5.2
住民税均等割	3.3	5.9
所得税額控除	△1.1	△2.5
持分法による投資損益(△は益)	1.9	△0.2
のれん償却額	10.3	28.1
評価性引当金増減額	6.4	14.6
その他	0.2	△0.7
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>65.6%</u>	<u>91.1%</u>

(賃貸等不動産関係)

当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

当社グループは、情報サービスの総合的な提供を事業内容としており、情報サービス単一事業のため、事業の種類別セグメント情報を記載しておりません。

当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

当社グループは、情報サービスの総合的な提供を事業内容としており、情報サービス単一事業のため、事業の種類別セグメント情報を記載しておりません。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、所在地別セグメント情報を記載しておりません。

当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、所在地別セグメント情報を記載しておりません。

【海外売上高】

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

当連結会計年度における海外売上高の合計が連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

当連結会計年度における海外売上高の合計が連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

（追加情報）

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」（企業会計基準第11号 平成18年10月17日）及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日）を適用しております。これによる開示対象範囲の変更はありません。

1. 関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合 (%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
同一の親会社を持つ会社	T I S ㈱	大阪府吹田市	23,110	情報処理サービス業	— (—)	S I 業務の受託他・役員の兼任	S I 業務等の受託	754,528	売掛金	167,553

(注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

上記の取引については、市場価格を参考に決定しております。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

親会社情報

I T ホールディングス㈱（東京証券取引所に上場）

当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

親会社又は重要な関連会社に関する注記

親会社情報

I T ホールディングス㈱（東京証券取引所に上場）

## (1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	826.15円	1株当たり純資産額	809.48円
1株当たり当期純利益金額	33.18円	1株当たり当期純利益金額	8.79円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	33.16円	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	8.78円

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	344,460	91,293
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	344,460	91,293
期中平均株式数(千株)	10,380	10,380
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(千株)	6	21
(うち新株予約権)	(6)	(21)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—



(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
	<p>(株式交換によるクロノバ株式会社の完全子会社化)</p> <p>当社グループ内CRO事業の再編を目的に、株式会社アグレックスと連結子会社であるクロノバ株式会社(以下、「クロノバ」という。)は、平成22年5月7日開催の各社取締役会において、平成22年7月1日を効力発生日とし、当社を完全親会社、クロノバを完全子会社とする株式交換(以下、「本株式交換」という。)を行うことを決議し、同日、両社の間で株式交換契約を締結いたしました。</p> <p>また、当社は、新会社「ACメディカル株式会社」(以下、「ACメディカル」という。)を設立することを同日付で決議しました。</p> <p>(1) 本株式交換による完全子会社化及び子会社新設の目的</p> <p>当社は、昭和40年の創業以来BPO事業で培ってきた経験とノウハウをもとに、平成14年、データマネジメント・統計解析業務を中心としてCRO事業へ新規参入いたしました。</p> <p>平成20年、グループ内のCRO事業を拡大すべく、モニタリング業務を主力とするクロノバを当社グループに迎えました。平成22年3月期には、当社グループのCRO事業の売上規模は26億円超に達しております。</p> <p>現在、CRO市場は1,000億円を超える規模にまで拡大し、CRO業界は急成長期から安定成長期に入ったと言われており、特に中堅以下のCROには、景気低迷も相俟って、優勝劣敗の厳しい環境となっており、</p> <p>一方、海外企業との競争が激化している製薬メーカーにとっては、品質やコストなどを一層追求した臨床試験の実施が急務となっており、CROに対するニーズは高度化しつつも、引き続き拡大していくものと予想されます。</p> <p>こうした環境下、当社とクロノバは、当社グループにおいて中長期的にCRO事業を一層強化・成長させるべく、慎重に協議を重ねた結果、データマネジメント業務やEDCシステムなどデータ処理やIT面で強みをもつ当社のCRO事業と、モニタリング業務などに強みをもつクロノバを統合して規模を拡大することが最良の選択であると判断し、本株式交換を行うことといたしました。</p> <p>同時に、当社グループのCRO事業を統合・集約することを目的に、新会社「ACメディカル」を設立することといたしました。</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>						
	<p>(2) 本株式交換の要旨</p> <p>①本株式交換の日程 株式交換決議取締役会 (両社) 平成22年5月7日 (金) 株式交換契約締結 (両社) 平成22年5月7日 (金) 株式交換承認臨時株主総会 (クロノバ) 平成22年6月2日 (水) 株式交換効力発生日 平成22年7月1日 (木) (予定) (注) 当社においては会社法第796条第3項の規定に基づき、株主総会の承認を必要としない簡易株式交換の手続きにより行うものであります。</p> <p>②本株式交換の方式 本株式交換は、当社を完全親会社、クロノバを完全子会社とする株式交換になります。</p> <p>③本株式交換に係る割当ての内容</p> <table border="1" data-bbox="810 729 1431 956"> <thead> <tr> <th data-bbox="810 729 1011 875">会社名</th> <th data-bbox="1011 729 1224 875">株式会社 アグレックス (株式交換完全 親会社)</th> <th data-bbox="1224 729 1431 875">クロノバ 株式会社 (株式交換完全 子会社)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td data-bbox="810 875 1011 956">株式交換比率</td> <td data-bbox="1011 875 1224 956">1</td> <td data-bbox="1224 875 1431 956">77</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 1. 株式の割当比率 クロノバの普通株式1株に対して、当社の普通株式77株を割当交付いたします。ただし、当社が保有するクロノバの普通株式6,235株については、本株式交換による当社株式の割当ては行いません。</p> <p>2. 本株式交換により交付する株式総数 普通株式 87,549株 なお、クロノバの株主に割当交付する普通株式87,549株は、当社の保有する自己株式をもって行い、新株の発行は行いません。</p>	会社名	株式会社 アグレックス (株式交換完全 親会社)	クロノバ 株式会社 (株式交換完全 子会社)	株式交換比率	1	77
会社名	株式会社 アグレックス (株式交換完全 親会社)	クロノバ 株式会社 (株式交換完全 子会社)					
株式交換比率	1	77					

前連結会計年度  
(自 平成20年4月1日  
至 平成21年3月31日)

当連結会計年度  
(自 平成21年4月1日  
至 平成22年3月31日)

④本株式交換に係る割当ての内容の算定根拠  
イ. 算定の基礎と経緯

当社は、本株式交換の株式交換比率算定にあたり、その公平性、妥当性を担保するため、第三者機関に専門家としての意見を求めることとし、その第三者機関である株式会社大和総研（以下、「大和総研」という。）に、株式交換比率の算定を依頼いたしました。

大和総研は、当社の株式価値については、当社が上場会社であることから市場株価法により算定を行いました。一方、クロノバの株式価値については、クロノバが非上場会社であることを考慮し、純資産価額法及びDCF法（ディスカунティド・キャッシュ・フロー法）により算定いたしました。

大和総研は、上記の各方法による両社の株式価値の算定結果に基づき、当社の1株当たりの株式価値を1とした場合の株式交換比率を以下のように算定いたしました。

当社の評価方式	クロノバの評価方式	株式交換比率
市場株価方式	純資産価額方式	1 : 70.9～ 73.5
市場株価方式	DCF方式	1 : 72.6～ 93.0

上記算定結果を参考とし、当事会社間において慎重に協議いたしました結果、上記株式交換比率に決定いたしました。なお、この株式交換比率は、算定の基礎となる諸条件について重大な変更が生じた場合、両社間の協議により変更されることがあります。

ロ. 算定機関との関係

算定機関である大和総研は、当社及びクロノバの関連当事者に該当いたしません。

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)														
	<p>⑤株式交換完全子会社の新株予約権及び新株予約権付社債に関する取り扱い</p> <p>クロノバが発行しているすべての新株予約権については、クロノバの株式交換契約承認臨時株主総会にて本株式交換に係る株式交換契約が承認された後、本株式交換の効力発生日の前日までに、すべてクロノバが無償で取得し、それらを消却する予定です。なお、クロノバは、新株予約権付社債を発行しておりません。</p> <p>(3) 新設する子会社の概要</p> <table border="1" data-bbox="810 511 1433 969"> <tbody> <tr> <td data-bbox="810 511 1114 563">①名称</td> <td data-bbox="1114 511 1433 563">ACメディカル株式会社</td> </tr> <tr> <td data-bbox="810 563 1114 639">②所在地</td> <td data-bbox="1114 563 1433 639">東京都新宿区西新宿二丁目6番1号 新宿住友ビル</td> </tr> <tr> <td data-bbox="810 639 1114 716">③代表者の役職・氏名</td> <td data-bbox="1114 639 1433 716">代表取締役社長 齋藤 憲二</td> </tr> <tr> <td data-bbox="810 716 1114 792">④事業内容</td> <td data-bbox="1114 716 1433 792">医薬品及び医療機器等の開発・販売支援事業</td> </tr> <tr> <td data-bbox="810 792 1114 869">⑤資本金</td> <td data-bbox="1114 792 1433 869">1億円 (アグレックス100%出資)</td> </tr> <tr> <td data-bbox="810 869 1114 923">⑥設立年月日</td> <td data-bbox="1114 869 1433 923">平成22年5月7日</td> </tr> <tr> <td data-bbox="810 923 1114 969">⑦決算期</td> <td data-bbox="1114 923 1433 969">3月31日</td> </tr> </tbody> </table>	①名称	ACメディカル株式会社	②所在地	東京都新宿区西新宿二丁目6番1号 新宿住友ビル	③代表者の役職・氏名	代表取締役社長 齋藤 憲二	④事業内容	医薬品及び医療機器等の開発・販売支援事業	⑤資本金	1億円 (アグレックス100%出資)	⑥設立年月日	平成22年5月7日	⑦決算期	3月31日
①名称	ACメディカル株式会社														
②所在地	東京都新宿区西新宿二丁目6番1号 新宿住友ビル														
③代表者の役職・氏名	代表取締役社長 齋藤 憲二														
④事業内容	医薬品及び医療機器等の開発・販売支援事業														
⑤資本金	1億円 (アグレックス100%出資)														
⑥設立年月日	平成22年5月7日														
⑦決算期	3月31日														

## ⑤【連結附属明細表】

## 【社債明細表】

該当事項はありません。

## 【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	250,000	230,000	0.8	—
1年以内に返済予定の長期借入金	32,560	—	—	—
1年以内に返済予定のリース債務	1,446	18,329	2.8	—
長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く。）	21,480	—	—	—
リース債務（1年以内に返済予定のものを除く。）	5,485	110,149	2.8	平成23年～31年
その他有利子負債	—	—	—	—
計	310,971	358,478	—	—

(注) 1. 平均利率については、借入金及びリース債務の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. リース債務（1年以内に返済予定のものを除く。）の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
リース債務	19,168	17,345	17,109	12,334

## (2)【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 自平成21年4月1日 至平成21年6月30日	第2四半期 自平成21年7月1日 至平成21年9月30日	第3四半期 自平成21年10月1日 至平成21年12月31日	第4四半期 自平成22年1月1日 至平成22年3月31日
売上高(千円)	6,262,573	6,688,163	6,511,738	7,128,234
税金等調整前四半期純利益 金額又は純損失(△)金額 (千円)	40,612	164,484	△72,370	363,106
四半期純利益金額又は 純損失(△)金額(千円)	△22,903	56,243	△120,750	178,704
1株当たり四半期純利益金 額又は純損失(△)金額 (円)	△2.21	5.42	△11.63	17.22

2 【財務諸表等】  
 (1) 【財務諸表】  
 ① 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	1,031,823	1,977,012
受取手形	29,583	65,987
売掛金	※1 3,395,191	※1 3,157,213
有価証券	200,921	301,281
仕掛品	129,242	119,932
原材料及び貯蔵品	8,769	15,445
前払費用	169,482	254,154
繰延税金資産	568,257	583,763
未収入金	162,548	108,002
立替金	133,329	146,856
その他	8,225	1,182
貸倒引当金	△18,480	△20,851
流動資産合計	5,818,895	6,709,979
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物	745,811	783,914
減価償却累計額	△393,198	△404,631
建物(純額)	352,613	379,283
構築物	15,520	15,520
減価償却累計額	△13,223	△13,540
構築物(純額)	2,297	1,979
機械及び装置	303,840	332,823
減価償却累計額	△34,366	△97,176
機械及び装置(純額)	269,474	235,647
工具、器具及び備品	1,355,511	1,452,789
減価償却累計額	△856,064	△1,042,757
工具、器具及び備品(純額)	499,446	410,032
土地	205,976	205,976
リース資産	—	124,702
減価償却累計額	—	△13,434
リース資産(純額)	—	111,268
有形固定資産合計	1,329,807	1,344,188
<b>無形固定資産</b>		
ソフトウェア	457,503	476,761
電話加入権	15,743	15,743
その他	15,624	73,981
無形固定資産合計	488,870	566,487

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	742,741	399,733
関係会社株式	2,093,692	1,805,381
破産更生債権等	46,907	46,900
長期前払費用	23,093	13,534
敷金及び保証金	1,114,556	1,129,779
長期預金	200,000	100,000
繰延税金資産	201,565	261,368
その他	24,902	13,740
貸倒引当金	△46,907	△46,900
投資その他の資産合計	4,400,552	3,723,538
固定資産合計	6,219,230	5,634,214
資産合計	12,038,126	12,344,194
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
買掛金	※1 321,431	※1 268,264
リース債務	—	14,830
未払金	15,255	140,195
未払費用	1,004,207	1,090,171
未払法人税等	30,997	223,447
未払消費税等	73,591	140,867
前受金	164,792	151,349
預り金	73,468	60,348
賞与引当金	1,140,138	1,122,216
製品保証引当金	2,000	3,000
流動負債合計	2,825,881	3,214,691
<b>固定負債</b>		
リース債務	—	104,097
退職給付引当金	331,331	413,141
その他	59,885	59,885
固定負債合計	391,216	577,124
負債合計	3,217,097	3,791,815

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,292,192	1,292,192
資本剰余金		
資本準備金	1,493,807	1,493,807
資本剰余金合計	1,493,807	1,493,807
利益剰余金		
利益準備金	71,450	71,450
その他利益剰余金		
プログラム等準備金	5,435	—
別途積立金	4,720,000	4,920,000
繰越利益剰余金	1,419,896	941,197
利益剰余金合計	6,216,782	5,932,647
自己株式	△150,473	△150,473
株主資本合計	8,852,309	8,568,174
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△39,269	△34,504
評価・換算差額等合計	△39,269	△34,504
新株予約権	7,989	18,709
純資産合計	8,821,028	8,552,378
負債純資産合計	12,038,126	12,344,194



## ②【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
売上高	23,941,072	23,119,649
売上原価	※4 19,672,249	※4 19,165,157
売上総利益	4,268,822	3,954,492
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	19,689	23,402
役員報酬	113,500	125,035
給料手当及び賞与	1,132,129	1,309,275
貸倒引当金繰入額	61,860	2,363
賞与引当金繰入額	148,674	149,402
退職給付費用	62,744	69,862
役員退職慰労引当金繰入額	2,118	—
福利厚生費	153,768	174,567
地代家賃	419,110	443,325
減価償却費	59,380	71,181
採用費	231,906	143,230
支払手数料	145,792	154,253
研究開発費	※1 23,965	※1 24,269
その他	599,394	561,587
販売費及び一般管理費合計	3,174,035	3,251,756
営業利益	1,094,787	702,735
営業外収益		
受取利息	2,420	2,744
有価証券利息	9,680	3,418
受取配当金	2,712	809
保険返戻金	38,920	12,430
保険事務手数料	3,165	3,205
受取賃貸料	5,412	3,771
法人税等還付加算金	—	4,218
その他	4,815	4,893
営業外収益合計	67,127	35,492
営業外費用		
支払利息	1,491	4,512
投資事業組合運用損	38,426	47,101
その他	1,892	761
営業外費用合計	41,811	52,375
経常利益	1,120,104	685,852

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<b>特別利益</b>		
投資有価証券売却益	—	29,419
移転補償金	—	75,000
特別利益合計	—	104,419
<b>特別損失</b>		
固定資産除却損	※2 19,340	※2 26,976
事務所移転費用	※3 92,958	※3 115,083
子会社株式評価損	—	364,660
投資有価証券評価損	15,220	988
その他	—	382
特別損失合計	127,518	508,091
税引前当期純利益	992,585	282,181
法人税、住民税及び事業税	376,000	375,000
法人税等調整額	85,463	△78,578
法人税等合計	461,463	296,421
当期純利益又は当期純損失 (△)	531,122	△14,240

【売上原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)		構成比 (%)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)		構成比 (%)
		金額 (千円)			金額 (千円)		
I 材料費							
材料仕入高			317,162	1.6		288,222	1.5
II 労務費							
給料賞与手当		10,437,071			10,684,951		
賞与引当金繰入額		991,464			935,562		
退職給付費用		417,865			435,896		
福利厚生費		1,145,246	12,991,647	65.4	1,170,456	13,226,867	68.3
III 外注費							
外注費			3,336,948	16.8		2,605,187	13.4
IV 経費							
地代家賃		1,186,592			1,170,532		
機器賃借料		179,832			146,498		
減価償却費		373,674			447,111		
その他		1,480,414	3,220,514	16.2	1,487,664	3,251,806	16.8
当期総製造費用			19,866,272	100.0		19,372,084	100.0
期首仕掛品たな卸高			191,793			129,242	
計			20,058,065			19,501,326	
他勘定振替高	※		256,573			216,237	
期末仕掛品たな卸高			129,242			119,932	
当期売上原価			19,672,249			19,165,157	

(注)

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)		当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)	
※他勘定振替高の内訳は次のとおりです。		※他勘定振替高の内訳は次のとおりです。	
ソフトウェア (無形固定資産)	175,544千円	ソフトウェア (無形固定資産)	94,455千円
研究開発費 (販売費及び一般管理費)	23,965千円	研究開発費 (販売費及び一般管理費)	23,744千円
その他 (無形固定資産)	15,624千円	その他 (無形固定資産)	73,981千円
その他 (販売費及び一般管理費)	41,439千円	その他 (販売費及び一般管理費)	24,054千円
原価計算の方法は、実際原価による個別原価計算によ ております。		原価計算の方法は、実際原価による個別原価計算によ ております。	

## ③【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<b>株主資本</b>		
資本金		
前期末残高	1,292,192	1,292,192
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,292,192	1,292,192
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	1,493,807	1,493,807
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,493,807	1,493,807
資本剰余金合計		
前期末残高	1,493,807	1,493,807
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,493,807	1,493,807
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	71,450	71,450
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	71,450	71,450
その他利益剰余金		
プログラム等準備金		
前期末残高	16,338	5,435
当期変動額		
プログラム等準備金の取崩	△10,903	△5,435
当期変動額合計	△10,903	△5,435
当期末残高	5,435	—
別途積立金		
前期末残高	4,020,000	4,720,000
当期変動額		
別途積立金の積立	700,000	200,000
当期変動額合計	700,000	200,000
当期末残高	4,720,000	4,920,000

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<b>繰越利益剰余金</b>		
前期末残高	1,847,767	1,419,896
当期変動額		
別途積立金の積立	△700,000	△200,000
プログラム等準備金の取崩	10,903	5,435
剰余金の配当	△269,895	△269,893
当期純利益又は当期純損失(△)	531,122	△14,240
当期変動額合計	△427,870	△478,698
当期末残高	1,419,896	941,197
<b>利益剰余金合計</b>		
前期末残高	5,955,555	6,216,782
当期変動額		
別途積立金の積立	—	—
プログラム等準備金の取崩	—	—
剰余金の配当	△269,895	△269,893
当期純利益又は当期純損失(△)	531,122	△14,240
当期変動額合計	261,226	△284,134
当期末残高	6,216,782	5,932,647
<b>自己株式</b>		
前期末残高	△150,355	△150,473
当期変動額		
自己株式の取得	△117	—
当期変動額合計	△117	—
当期末残高	△150,473	△150,473
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	8,591,200	8,852,309
当期変動額		
剰余金の配当	△269,895	△269,893
当期純利益又は当期純損失(△)	531,122	△14,240
自己株式の取得	△117	—
当期変動額合計	261,108	△284,134
当期末残高	8,852,309	8,568,174

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△9,592	△39,269
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△29,676	4,764
当期変動額合計	△29,676	4,764
当期末残高	△39,269	△34,504
評価・換算差額等合計		
前期末残高	△9,592	△39,269
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△29,676	4,764
当期変動額合計	△29,676	4,764
当期末残高	△39,269	△34,504
新株予約権		
前期末残高	—	7,989
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	7,989	10,720
当期変動額合計	7,989	10,720
当期末残高	7,989	18,709
純資産合計		
前期末残高	8,581,607	8,821,028
当期変動額		
剰余金の配当	△269,895	△269,893
当期純利益又は当期純損失 (△)	531,122	△14,240
自己株式の取得	△117	—
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△21,687	15,484
当期変動額合計	239,421	△268,650
当期末残高	8,821,028	8,552,378

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)								
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。 ただし、投資事業有限責任組合出資金は個別法によっており、組合決算の損益を営業外収益又は営業外費用として計上する方法を採用しております。</p>	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 同左  時価のないもの 同左</p>								
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 仕掛品 個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。</p> <p>(2) 貯蔵品 最終仕入原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。</p>	<p>(1) 仕掛品 同左</p> <p>(2) 貯蔵品 同左</p>								
3. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="539 1126 930 1247"> <tr> <td>建物</td> <td>3～27年</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>10～20年</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>10～12年</td> </tr> <tr> <td>器具及び備品</td> <td>3～20年</td> </tr> </table> <p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 定額法を採用しております。 ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法、市場販売目的のソフトウェアについては、見込販売数量に基づく償却額と見込有効期間(3年)に基づく均等配分額とを比較し、いずれか大きい額を償却する方法を採用しております。</p> <p>(3) リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	建物	3～27年	構築物	10～20年	機械及び装置	10～12年	器具及び備品	3～20年	<p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>(3) リース資産 同左</p>
建物	3～27年									
構築物	10～20年									
機械及び装置	10～12年									
器具及び備品	3～20年									

項目	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
4. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れに備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額を計上しております。</p> <p>(3) 製品保証引当金 プログラムの無償補修費用の支出に備えるため、過去の実績に基づく将来発生見込額を計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>—————</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 (追加情報) 当社は、従来、役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を役員退職慰労引当金として計上していましたが、平成20年6月19日開催の定時株主総会終結のときをもって役員退職慰労金制度を廃止し、当該定時株主総会において役員退職慰労金の打ち切り支給案が承認可決されました。これにより、当事業年度において役員退職慰労引当金を取崩し、打ち切り支給額の未払分については固定負債の「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 製品保証引当金 同左</p> <p>(4) 退職給付引当金 同左</p> <p>(会計方針の変更) 当事業年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)」(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。 なお、これによる営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はありません。</p> <p>(5) —————</p>



項目	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
5. 重要な収益及び費用の計上基準	—	<p>(受注制作のソフトウェア取引に係る売上高及び売上原価の計上基準)</p> <p>イ 当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められるソフトウェア取引 進行基準 (進捗率の見積りは原価比例法)</p> <p>ロ その他のソフトウェア取引 完成基準</p> <p>(会計方針の変更) 受注制作のソフトウェア取引に係る収益の計上基準については、従来、完成基準を適用しておりましたが、当事業年度より「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を適用し、当事業年度に着手した受注制作のソフトウェア取引から、当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められるソフトウェア取引については進行基準 (進捗率の見積りは原価比例法)を、その他のソフトウェア取引については完成基準を適用しております。</p> <p>これによる売上高、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はありません。</p>
6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

【会計処理方法の変更】

<p>前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>
<p>(棚卸資産の評価に関する会計基準) 「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号)を当事業年度より適用し、評価基準については、原価法から原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)に変更しております。 これによる、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はありません。</p> <p>(リース取引に関する会計基準) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 これによる、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はありません。</p>	<p>—————</p> <p>—————</p>

【表示方法の変更】

<p>前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>
<p>(貸借対照表)</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>前事業年度まで流動資産の「その他」に含めて表示しておりました「未収入金」(前事業年度1,452千円)は、資産の総額の100分の1を超えたため、区分掲記することとしました。</li> <li>前事業年度まで流動資産の「その他」に含めて表示しておりました「立替金」(前事業年度96,840千円)は、資産の総額の100分の1を超えたため、区分掲記することとしました。</li> <li>前事業年度まで区分掲記しておりました「保険積立金」(当事業年度13,796千円)は、重要性が減少したため、投資その他の資産の「その他」に含めて表示することとしました。</li> </ol>	<p>—————</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)			当事業年度 (平成22年3月31日)		
<p>※1 関係会社に対する債権債務の明細は次のとおりであります。</p> <p>売掛金 2,980千円</p> <p>買掛金 4,349千円</p> <p>2 債務保証</p> <p>次の関係会社等について、金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。</p>			<p>※1 関係会社に対する債権債務の明細は次のとおりであります。</p> <p>売掛金 2,324千円</p> <p>買掛金 3,574千円</p> <p>2 債務保証</p> <p>次の関係会社について、金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。</p>		
保証先	金額 (千円)	内容	保証先	金額 (千円)	内容
クロノバ(株)	150,000	借入債務	クロノバ(株)	230,000	借入債務
登録管理ネットワーク(株)	37,440	借入債務			
従業員	9	借入債務	計	230,000	—
計	187,449	—			

## (損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
※1 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費 23,965千円	※1 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費 24,269千円
※2 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 建物 15,037千円 器具及び備品 3,325千円 ソフトウェア 976千円 計 19,340千円	※2 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 建物 19,679千円 器具及び備品 7,296千円 計 26,976千円
※3 事務所移転費用のうち、固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 建物 22,611千円 器具及び備品 8,958千円 無形固定資産(その他) 70千円 計 31,640千円	※3 事務所移転費用のうち、固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 建物 23,776千円 器具及び備品 1,301千円 計 25,077千円
※4 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、たな卸資産評価損3,900千円が売上原価に含まれております。また、売上原価に含まれる製品保証引当金繰入額は2,000千円であります。	※4 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、たな卸資産評価損6,500千円が売上原価に含まれております。また、売上原価に含まれる製品保証引当金繰入額は3,000千円であります。

## (株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式	119,360	117	-	119,477
合計	119,360	117	-	119,477

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加117株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

当事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式	119,477	-	-	119,477
合計	119,477	-	-	119,477

## (リース取引関係)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																
ファイナンス・リース取引 (借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額	1. ファイナンス・リース取引 (借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 同左 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額																
<table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">器具及び備品 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">130,756</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">109,087</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">21,669</td> </tr> </tbody> </table>		器具及び備品 (千円)	取得価額相当額	130,756	減価償却累計額相当額	109,087	期末残高相当額	21,669	<table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">器具及び備品 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">68,638</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">57,181</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">11,457</td> </tr> </tbody> </table>		器具及び備品 (千円)	取得価額相当額	68,638	減価償却累計額相当額	57,181	期末残高相当額	11,457
	器具及び備品 (千円)																
取得価額相当額	130,756																
減価償却累計額相当額	109,087																
期末残高相当額	21,669																
	器具及び備品 (千円)																
取得価額相当額	68,638																
減価償却累計額相当額	57,181																
期末残高相当額	11,457																
(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額	(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額																
<table border="1" style="width: 100%;"> <tbody> <tr> <td>1年内 (千円)</td> <td style="text-align: right;">10,382</td> </tr> <tr> <td>1年超 (千円)</td> <td style="text-align: right;">11,929</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計 (千円)</td> <td style="text-align: right;">22,312</td> </tr> </tbody> </table>	1年内 (千円)	10,382	1年超 (千円)	11,929	合計 (千円)	22,312	<table border="1" style="width: 100%;"> <tbody> <tr> <td>1年内 (千円)</td> <td style="text-align: right;">7,260</td> </tr> <tr> <td>1年超 (千円)</td> <td style="text-align: right;">4,669</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計 (千円)</td> <td style="text-align: right;">11,929</td> </tr> </tbody> </table>	1年内 (千円)	7,260	1年超 (千円)	4,669	合計 (千円)	11,929				
1年内 (千円)	10,382																
1年超 (千円)	11,929																
合計 (千円)	22,312																
1年内 (千円)	7,260																
1年超 (千円)	4,669																
合計 (千円)	11,929																
(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失	(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失																
<table border="1" style="width: 100%;"> <tbody> <tr> <td>支払リース料 (千円)</td> <td style="text-align: right;">24,751</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額 (千円)</td> <td style="text-align: right;">23,562</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額 (千円)</td> <td style="text-align: right;">759</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料 (千円)	24,751	減価償却費相当額 (千円)	23,562	支払利息相当額 (千円)	759	<table border="1" style="width: 100%;"> <tbody> <tr> <td>支払リース料 (千円)</td> <td style="text-align: right;">10,797</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額 (千円)</td> <td style="text-align: right;">10,211</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額 (千円)</td> <td style="text-align: right;">415</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料 (千円)	10,797	減価償却費相当額 (千円)	10,211	支払利息相当額 (千円)	415				
支払リース料 (千円)	24,751																
減価償却費相当額 (千円)	23,562																
支払利息相当額 (千円)	759																
支払リース料 (千円)	10,797																
減価償却費相当額 (千円)	10,211																
支払利息相当額 (千円)	415																
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左																
(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	(5) 利息相当額の算定方法 同左																
(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。	(減損損失について) 同左																
	2. オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料																
	<table style="width: 100%;"> <tbody> <tr> <td style="width: 50%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">512,529千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">695,107千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">1,207,636千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	512,529千円	1年超	695,107千円	合計	1,207,636千円										
1年内	512,529千円																
1年超	695,107千円																
合計	1,207,636千円																

(有価証券関係)

前事業年度(平成21年3月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度(平成22年3月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式1,802,870千円、関連会社株式2,511千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生原因別の主な内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
	(千円)	(千円)
繰延税金資産		
賞与引当金	463,922	456,629
未払事業税否認額	1,773	26,478
未払事業所税否認額	15,681	15,448
退職給付引当金	134,818	168,107
少額減価償却資産償却超過額	21,609	12,065
その他の固定負債(長期未払金)否認額	24,367	24,367
その他有価証券評価差額金	26,940	23,672
未払費用否認額	58,871	58,210
関係会社株式評価損	112,606	260,986
その他	31,759	60,555
小計	892,351	1,106,520
評価性引当額	△118,799	△261,388
繰延税金資産合計	773,552	845,132
繰延税金負債		
プログラム等準備金	△3,729	—
繰延税金負債合計	△3,729	—
繰延税金資産の純額	769,822	845,132

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
法定実効税率 (調整)	40.7%	40.7%
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.4	8.8
住民税均等割	2.8	9.6
評価性引当金増減額	—	50.5
所得税額控除	△1.0	△4.3
その他	0.6	△0.3
税効果会計適用後の法人税等の負担率	46.5%	105.1%

## (1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	849.00円	1株当たり純資産額	822.08円
1株当たり当期純利益金額	51.16円	1株当たり当期純損失(△)金額	△1.37円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	51.13円	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額又は純損失金額(△)及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1株当たり当期純利益金額又は純損失金額(△)		
当期純利益又は純損失(△)(千円)	531,122	△14,240
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益又は純損失(△)(千円)	531,122	△14,240
期中平均株式数(千株)	10,380	10,380
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(千株)	6	—
(うち新株予約権)	(6)	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—



(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
	<p>(株式交換によるクロノバ株式会社の完全子会社化)</p> <p>当社グループ内CRO事業の再編を目的に、株式会社アグレックスと連結子会社であるクロノバ株式会社(以下、「クロノバ」という。)は、平成22年5月7日開催の各社取締役会において、平成22年7月1日を効力発生日とし、当社を完全親会社、クロノバを完全子会社とする株式交換(以下、「本株式交換」という。)を行うことを決議し、同日、両社の間で株式交換契約を締結いたしました。</p> <p>また、当社は、新会社「ACメディカル株式会社」(以下、「ACメディカル」という。)を設立することを同日付で決議しました。</p> <p>(1) 本株式交換による完全子会社化及び子会社新設の目的</p> <p>当社は、昭和40年の創業以来BPO事業で培ってきた経験とノウハウをもとに、平成14年、データマネジメント・統計解析業務を中心としてCRO事業へ新規参入いたしました。</p> <p>平成20年、グループ内のCRO事業を拡大すべく、モニタリング業務を主力とするクロノバを当社グループに迎えました。平成22年3月期には、当社グループのCRO事業の売上規模は26億円超に達しております。</p> <p>現在、CRO市場は1,000億円を超える規模にまで拡大し、CRO業界は急成長期から安定成長期に入ったと言われており、特に中堅以下のCROには、景気低迷も相俟って、優勝劣敗の厳しい環境となっており、</p> <p>一方、海外企業との競争が激化している製薬メーカーにとっては、品質やコストなどを一層追求した臨床試験の実施が急務となっており、CROに対するニーズは高度化しつつも、引き続き拡大していくものと予想されます。</p> <p>こうした環境下、当社とクロノバは、当社グループにおいて中長期的にCRO事業を一層強化・成長させるべく、慎重に協議を重ねた結果、データマネジメント業務やEDCシステムなどデータ処理やIT面で強みをもつ当社のCRO事業と、モニタリング業務などに強みをもつクロノバを統合して規模を拡大することが最良の選択であると判断し、本株式交換を行うことといたしました。</p> <p>同時に、当社グループのCRO事業を統合・集約することを目的に、新会社「ACメディカル」を設立することといたしました。</p>

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>						
	<p>(2) 本株式交換の要旨</p> <p>①本株式交換の日程  株式交換決議取締役会 (両社) 平成22年5月7日 (金)  株式交換契約締結 (両社) 平成22年5月7日 (金)  株式交換承認臨時株主総会 (クロノバ)  平成22年6月2日 (水)  株式交換効力発生日 平成22年7月1日 (木) (予定)  (注) 当社においては会社法第796条第3項の規定に基づき、株主総会の承認を必要としない簡易株式交換の手続きにより行うものであります。</p> <p>②本株式交換の方式  本株式交換は、当社を完全親会社、クロノバを完全子会社とする株式交換になります。</p> <p>③本株式交換に係る割当ての内容</p> <table border="1" data-bbox="810 729 1433 956"> <thead> <tr> <th data-bbox="810 729 1011 875">会社名</th> <th data-bbox="1011 729 1224 875">株式会社 アグレックス (株式交換完全 親会社)</th> <th data-bbox="1224 729 1433 875">クロノバ 株式会社 (株式交換完全 子会社)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td data-bbox="810 875 1011 956">株式交換比率</td> <td data-bbox="1011 875 1224 956" style="text-align: center;">1</td> <td data-bbox="1224 875 1433 956" style="text-align: center;">77</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 1. 株式の割当比率  クロノバの普通株式1株に対して、当社の普通株式77株を割当交付いたします。ただし、当社が保有するクロノバの普通株式6,235株については、本株式交換による当社株式の割当ては行いません。</p> <p>2. 本株式交換により交付する株式総数  普通株式 87,549株  なお、クロノバの株主に割当交付する普通株式87,549株は、当社の保有する自己株式をもって行い、新株の発行は行いません。</p>	会社名	株式会社 アグレックス (株式交換完全 親会社)	クロノバ 株式会社 (株式交換完全 子会社)	株式交換比率	1	77
会社名	株式会社 アグレックス (株式交換完全 親会社)	クロノバ 株式会社 (株式交換完全 子会社)					
株式交換比率	1	77					

前事業年度  
(自 平成20年4月1日  
至 平成21年3月31日)

当事業年度  
(自 平成21年4月1日  
至 平成22年3月31日)

④本株式交換に係る割当ての内容の算定根拠  
イ. 算定の基礎と経緯

当社は、本株式交換の株式交換比率算定にあたり、その公平性、妥当性を担保するため、第三者機関に専門家としての意見を求めることとし、その第三者機関である株式会社大和総研（以下、「大和総研」という。）に、株式交換比率の算定を依頼いたしました。

大和総研は、当社の株式価値については、当社が上場会社であることから市場株価法により算定を行いました。一方、クロノバの株式価値については、クロノバが非上場会社であることを考慮し、純資産価額法及びDCF法（ディスカунティド・キャッシュ・フロー法）により算定いたしました。

大和総研は、上記の各方法による両社の株式価値の算定結果に基づき、当社の1株当たりの株式価値を1とした場合の株式交換比率を以下のように算定いたしました。

当社の評価方式	クロノバの評価方式	株式交換比率
市場株価方式	純資産価額方式	1 : 70.9～ 73.5
市場株価方式	DCF方式	1 : 72.6～ 93.0

上記算定結果を参考とし、当事会社間において慎重に協議いたしました結果、上記株式交換比率に決定いたしました。なお、この株式交換比率は、算定の基礎となる諸条件について重大な変更が生じた場合、両社間の協議により変更されることがあります。

ロ. 算定機関との関係

算定機関である大和総研は、当社及びクロノバの関連当事者に該当いたしません。

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>														
	<p>⑤株式交換完全子会社の新株予約権及び新株予約権付社債に関する取り扱い</p> <p>クロノバが発行しているすべての新株予約権については、クロノバの株式交換契約承認臨時株主総会にて本株式交換に係る株式交換契約が承認された後、本株式交換の効力発生日の前日までに、すべてクロノバが無償で取得し、それらを消却する予定です。なお、クロノバは、新株予約権付社債を発行しておりません。</p> <p>(3) 新設する子会社の概要</p> <table border="1" data-bbox="810 511 1433 969"> <tbody> <tr> <td data-bbox="810 511 1110 563">①名称</td> <td data-bbox="1112 511 1433 563">ACメディカル株式会社</td> </tr> <tr> <td data-bbox="810 565 1110 639">②所在地</td> <td data-bbox="1112 565 1433 639">東京都新宿区西新宿二丁目6番1号 新宿住友ビル</td> </tr> <tr> <td data-bbox="810 642 1110 716">③代表者の役職・氏名</td> <td data-bbox="1112 642 1433 716">代表取締役社長 齋藤 憲二</td> </tr> <tr> <td data-bbox="810 718 1110 792">④事業内容</td> <td data-bbox="1112 718 1433 792">医薬品及び医療機器等の開発・販売支援事業</td> </tr> <tr> <td data-bbox="810 794 1110 869">⑤資本金</td> <td data-bbox="1112 794 1433 869">1億円 (アグレックス100%出資)</td> </tr> <tr> <td data-bbox="810 871 1110 923">⑥設立年月日</td> <td data-bbox="1112 871 1433 923">平成22年5月7日</td> </tr> <tr> <td data-bbox="810 926 1110 969">⑦決算期</td> <td data-bbox="1112 926 1433 969">3月31日</td> </tr> </tbody> </table>	①名称	ACメディカル株式会社	②所在地	東京都新宿区西新宿二丁目6番1号 新宿住友ビル	③代表者の役職・氏名	代表取締役社長 齋藤 憲二	④事業内容	医薬品及び医療機器等の開発・販売支援事業	⑤資本金	1億円 (アグレックス100%出資)	⑥設立年月日	平成22年5月7日	⑦決算期	3月31日
①名称	ACメディカル株式会社														
②所在地	東京都新宿区西新宿二丁目6番1号 新宿住友ビル														
③代表者の役職・氏名	代表取締役社長 齋藤 憲二														
④事業内容	医薬品及び医療機器等の開発・販売支援事業														
⑤資本金	1億円 (アグレックス100%出資)														
⑥設立年月日	平成22年5月7日														
⑦決算期	3月31日														

④【附属明細表】  
 【有価証券明細表】  
 【株式】

銘柄		株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	
投資有価証券	その他 有価証券	アイフォセンス(株)	200	85,151
		日本震災パートナーズ(株)	200	10,000
		(株)ジャックス	16,555	3,278
		サンワ情報サービス(株)	6,400	3,200
		その他 (5 銘柄)	2,629	1,299
計		25,985	102,929	

【債券】

銘柄		券面総額 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)	
有価証券	その他 有価証券	富士電機ホールディングス(株)第16回 無担保社債	200,000	200,060
投資有価証券	その他 有価証券	キャップ付フローター債 (大和)	25,000	24,575
計		225,000	224,635	

【その他】

種類及び銘柄		投資口数等 (口)	貸借対照表計上額 (千円)	
有価証券	その他 有価証券	MMF (野村アセットマネジメント(株))	101,221,285	101,221
投資有価証券	その他 有価証券	投資事業有限責任組合出資金 (N I F グローバルファンド)	3	49,430
		ライフハーモニー (ダイワ世界資産F) 安定	186,052,012	149,418
		グローバル・ソブリン・オープン (毎月決済型)	120,000,000	73,380
計		—	373,450	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	745,811	133,073	94,970	783,914	404,631	62,947	379,283
構築物	15,520	—	—	15,520	13,540	317	1,979
機械及び装置	303,840	28,983	—	332,823	97,176	62,809	235,647
工具、器具及び備品	1,355,511	159,608	62,329	1,452,789	1,042,757	240,423	410,032
土地	205,976	—	—	205,976	—	—	205,976
リース資産	—	124,702	—	124,702	13,434	13,434	111,268
有形固定資産計	2,626,660	446,367	157,299	2,915,728	1,571,539	379,933	1,344,188
無形固定資産							
ソフトウェア	763,829	157,618	183,895	737,551	260,790	138,359	476,761
電話加入権	15,743	—	—	15,743	—	—	15,743
その他	15,624	73,981	15,624	73,981	—	—	73,981
無形固定資産計	795,197	231,599	199,519	827,277	260,790	138,359	566,487
長期前払費用	34,198	13,593	8,544	39,247	25,713	14,486	13,534
繰延資産	—	—	—	—	—	—	—
繰延資産計	—	—	—	—	—	—	—

(注) 1. 当期増加額のうち主なものは次のとおりであります。

建物の増加	: 住友ビル移転	40,101千円
機械及び装置の増加	: 高速スキャナー式	28,983千円
工具、器具及び備品の増加	: IPデジタルホン電話設備	12,242千円
リース資産の増加	: 封入封緘機	96,000千円
ソフトウェアの増加	: Webシステム	114,372千円

2. 当期減少額のうち主なものは次のとおりであります。

建物の減少	: 除却処分によるもの	94,970千円
-------	-------------	----------

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	65,387	20,851	—	18,487	67,751
賞与引当金	1,140,138	1,122,216	1,140,138	—	1,122,216
製品保証引当金	2,000	3,000	2,000	—	3,000

(注) 1. 貸倒引当金の当期減少額(その他) 18,487千円は、個別引当債権の回収476千円及び洗替による戻入額 18,010千円であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

① 流動資産

1) 現金及び預金

区分	金額 (千円)
現金	—
預金の種類	
当座預金	19,028
普通預金	755,472
定期預金	1,200,000
別段預金	2,511
小計	1,977,012
合計	1,977,012

2) 受取手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額 (千円)
東和薬品(株)	17,729
(株)イセトー	15,625
(株)日本能率協会マネジメントセンター	13,198
(株)E C C	8,400
日本ビクター(株)	6,809
その他	4,224
合計	65,987

(ロ) 期日別内訳

期日	金額 (千円)
平成22年4月	8,384
平成22年5月	25,922
平成22年6月	13,896
平成22年7月	13,699
平成22年8月	4,084
合計	65,987

3) 売掛金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額 (千円)
あいおい損害保険(株)	187,305
アメリカンファミリー生命保険会社	150,472
チューリッヒ保険会社	109,730
トレンドマイクロ(株)	106,336
富士ゼロックスシステムサービス(株)	93,252
その他	2,510,116
合計	3,157,213

(ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率 (%)	滞留期間 (日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{C}{A+B} \times 100$	$\frac{A+D}{\frac{2}{B} \times 365}$
3,395,191	24,275,301	24,513,279	3,157,213	88.6	49.3

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式によっておりますが、上記の当期発生高には消費税等が含まれております。

4) 仕掛品

区分	金額 (千円)
ビジネスプロセスアウトソーシング	52,804
ソフトウェアソリューション	754
システムインテグレーション	66,321
その他	51
合計	119,932

5) 原材料及び貯蔵品

区分	金額 (千円)
貯蔵品	
ラベル・用紙	12,154
トナー他	3,290
合計	15,445



② 固定資産

1) 関係会社株式

区分	金額 (千円)
クロノバ(株)	395,738
アグレックスファインテクノ(株)	757,132
登録管理ネットワーク(株)	650,000
(株)イーラボ	2,511
合計	1,805,381

2) 敷金及び保証金

区分	金額 (千円)
事業所	1,104,143
寮・社宅	25,466
その他	170
合計	1,129,779

③ 流動負債

1) 買掛金

相手先	金額 (千円)
アジアパシフィックシステム総研(株)	15,515
トリリアムソフトウェア社	12,664
(株)メディアフュージョン	11,598
(株)ファスト	11,385
(株)大幹ビジネスサービス	10,849
その他	206,250
合計	268,264

2) 未払費用

区分	金額 (千円)
従業員給与	426,187
社会保険料	254,864
事務所移転費用	52,404
通信費	41,201
事務用消耗品費	35,580
その他	279,932
合計	1,090,171

(3) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	_____
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告により行います。ただし、やむを得ない事由により、電子公告によることができない場合は、日本経済新聞に掲載する方法により行います。
株主に対する特典	毎年9月30日及び3月31日現在の株主名簿に記載1単元(100株)以上保有の株主様に、半期毎に下記所有株数に応じた金額相当の「JCBギフトカード」を株主優待として贈呈いたします。 (所有株数) (株主優待内容) 100株以上 1,000円相当(年間2,000円相当) 300株以上 2,000円相当(年間4,000円相当) 500株以上 3,000円相当(年間6,000円相当) 1,000株以上 4,000円相当(年間8,000円相当)

(注) 当会社の単元未満株主は、以下に掲げる権利以外の権利を行使することができない。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 取得請求権付株式の取得を請求する権利
- (3) 募集株式または募集新株予約権の割当を受ける権利

## 第7【提出会社の参考情報】

### 1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

### 2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第45期）（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）平成21年6月24日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成21年6月24日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

（第46期第1四半期）（自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日）平成21年8月7日関東財務局長に提出

（第46期第2四半期）（自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日）平成21年11月10日関東財務局長に提出

（第46期第3四半期）（自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日）平成22年2月5日関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書

平成22年5月10日関東財務局長に提出

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第6号の2の規定に基づく臨時報告書であります。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年6月22日

株式会社アグレックス

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 野川 喜久雄 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 西橋 久仁子 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 唐澤 正幸 印

## <財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社アグレックスの平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社アグレックス及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

## <内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社アグレックスの平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社アグレックスが平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

# 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年 6月22日

株式会社アグレックス

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 江口 潤 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 大山 修 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 唐澤 正幸 印

## <財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社アグレックスの平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社アグレックス及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

## <内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社アグレックスの平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社アグレックスが平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

# 独立監査人の監査報告書

平成21年 6月22日

株式会社アグレックス

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 野川 喜久雄 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 西橋 久仁子 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 唐澤 正幸 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社アグレックスの平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第45期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社アグレックスの平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

# 独立監査人の監査報告書

平成22年 6 月22日

株式会社アグレックス

取締役会 御中

## 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 江口 潤 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 大山 修 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 唐澤 正幸 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社アグレックスの平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第46期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社アグレックスの平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。



## 【表紙】

【提出書類】	内部統制報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の4第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成22年6月24日
【会社名】	株式会社アグレックス
【英訳名】	AGREX INC.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 上野 昌夫
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません。
【本店の所在の場所】	東京都新宿区西新宿二丁目6番1号 新宿住友ビル
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 1 【財務報告に係る内部統制の基本的枠組みに関する事項】

株式会社アグレックスの代表取締役社長上野昌夫は、当社及び連結子会社並びに持分法適用関連会社（以下「当社グループ」）の財務報告に係る内部統制の整備及び運用に責任を有しており、企業会計審議会の公表した「財務報告に係る内部統制の評価及び監査の基準並びに財務報告に係る内部統制の評価及び監査に関する実施基準の設定について（意見書）」に示されている内部統制の基本的枠組みに準拠して財務報告に係る内部統制を整備し運用しております。

なお、内部統制は、判断の誤り、不注意、複数の担当者による共謀によって有効に機能しなくなる場合、当初想定していなかった組織内外の環境の変化や非定型的な取引等には必ずしも対応しない場合等、固有の限界を有するため、その目的を絶対的に保証するものでなく、合理的な範囲で達成しようとするものであります。このため、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性があります。

## 2 【評価の範囲、基準日及び評価手続に関する事項】

当社は、当事業年度末日である平成22年3月31日を基準日として、一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価を実施いたしました。

評価に当たりましては、連結ベースでの財務報告全体に重要な影響を及ぼす内部統制（以下「全社的な内部統制」）の評価を行った上で、その結果を踏まえて、評価対象とする業務プロセスを選定しております。当該業務プロセスの評価につきましては、選定した業務プロセスを分析した上で、財務報告の信頼性に重要な影響を及ぼす統制上の要点を識別し、当該統制上の要点について整備及び運用状況を評価することにより、内部統制の有効性に関する評価を実施しております。

評価の範囲につきましては、当社グループを対象として、財務報告に係る内部統制に関して、財務諸表の表示及び開示、企業活動を構成する事業又は業務、財務報告の基礎となる取引又は事象、並びに主要な業務プロセス等について、財務報告に対する金額的及び質的影響の重要性を検討し、財務報告に係る内部統制の評価に関する実施基準に示されている以下の手順及び方法で、合理的に決定しております。

まず、全社的な内部統制について、財務報告に対する金額的及び質的影響の重要性が僅少な事業拠点（連結子会社3社及び持分法適用関連会社1社）を除く事業拠点（当社及び連結子会社3社）を評価対象といたしました。

次に、決算・財務報告に係る業務プロセスにおける内部統制について、全社的な観点で評価することが適切と考えられるものにつきましては、全社的な内部統制の評価対象とした事業拠点と同じ事業拠点を評価対象といたしました。

続いて、業務プロセスに係る内部統制について、全社的な内部統制の評価結果を踏まえた上で、売上高を連結ベースで金額が高い事業拠点から順に合算し、売上高の構成比が概ね3分の2に達するまでの事業拠点を重要な事業拠点として選定し、選定した事業拠点（当社）において、当社グループの事業目的に大きく関わる勘定科目、すなわち「売上高」「売掛金」「人件費」「外注費」「仕掛品」に至る業務プロセスを評価対象といたしました。さらに、重要な事業拠点及びそれ以外の事業拠点について、財務報告への影響を勘案して重要性の大きい業務プロセスを、個別に評価対象に追加しております。

## 3 【評価結果に関する事項】

上記の評価の結果、当事業年度末日において、当社グループの財務報告に係る内部統制は有効であると判断いたしました。

## 4 【付記事項】

該当事項はありません。

## 5 【特記事項】

該当事項はありません。